

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画 （R8～12年度）策定に向けた最終報告（案） — 別冊 —

1. 共創拠点の実装化等に係る取組事例等について
2. 地方創生・産官学連携に係る国立大学等施設の役割に関するアンケート結果について

1.共創拠点の実装化等に係る取組事例等について

- ・ 共創拠点の実装化に係る取組事例の紹介
- ・ 多様な財源の活用に係る取組事例の紹介

共創拠点の実装化に係る取組事例

北海道大学	北海道におけるワイン産業を持続的に発展させる教育研究の推進
東北大学	産学共創による世界最先端の社会課題解決と新産業創造の「共創の場」の整備
一橋大学	既存施設を活用した研究から社会実装まで一貫通貫の産学連携
金沢大学	研究成果の社会実装を通じた課題解決を目指す産官学連携拠点 自治体等と連携した創造的復興に向けた拠点
東海国立大学機構	知的交流と社会価値が集まる共創の場
STATION Ai・名古屋大学	スタートアップ・エコシステムの形成に向けた産官学連携
京都工芸繊維大学	グローバルに通用する人材育成・知的資産創出の拠点
広島大学	地方公共団体との協働による地域課題の解決と科学技術の社会実装
香川大学	産学官がフラットに共創するオープンイノベーションのプラットフォーム
鹿児島大学	地域資源を活かした教育研究拠点の構築
琉球大学	交流が生まれ賑わいを感じるキャンパス ワクワクする未来への挑戦
函館工業高等専門学校	高専と高専卒業生、地元企業が連携した地域課題の解決
長岡工業高等専門学校	国際寮の整備によるグローバルマインドの向上、まちづくりへの参画
人間文化研究機構	「博物館型研究統合」を軸とした産学官ネットワークの拠点化
高エネルギー加速器研究機構	大学、研究機関、民間企業との共創活動の活性化

多様な財源の活用に係る取組事例

帯広畜産大学	定期借地権・民間資金の活用
福井大学	ふるさと納税制度の活用
信州大学	都市計画制度の活用
兵庫教育大学	地方公共団体の施設の借用
神戸大学	ネーミングライツの活用
鹿児島大学	企業版ふるさと納税を活用

- 国内第3位のワイン生産地である北海道と連携し、**道産ワインを持続的に発展**させるため、**学際的な教育研究と人材育成を担う組織「北海道ワイン教育研究センター」**を学内に設置し、活動の場として既存施設の改修を実施。
- 産学官金連携による**「北海道ワインプラットフォーム」**を構築し**包括的な支援を展開**するとともに、**ワインアカデミー事業**を実施することにより**道内への新規ワイナリー開設にも貢献**している。

ワイン教育研究センター棟の概要



◀ ギャラリースペース
一般に開放し、北海道産ワインの試飲コーナーとしても使用

▼ 外観



概要	M34年築、R5年大規模改修 木造1階、延床面積397㎡
財源	約3億円(施設整備費補助金1億円、北大フロンティア基金※2億円) (※北海道大学の学生に対する支援、教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進並びに教育研究環境の整備充実を図るため積み立てられた寄附金基金)
用途	旧昆虫及養蚕学教室の改修によりオープンラボ等を整備し産学連携の教育研究を推進(イノベーションラボ、ホール、ギャラリー)

施設整備による効果・成果

✓ 北海道ワインプラットフォームによる産学官金連携の取組推進

サステナブルワイン生産を実現するため、地方自治体(北海道、富良野市、池田町、余市町等)、ワイナリー、関連企業などで構成される**産学官金連携による「ワインプラットフォーム」**の構成員として、**技術支援、人材育成、経営革新、マーケティング支援**などを包括的に展開している。

✓ 北海道内のワイナリー新規開設への寄与

本センターが北海道と連携して実施する**北海道ワインアカデミー事業**の修了生36名(28事業者)が道内にワイナリーを開設。(道内のワイナリーはR7年2月時点で71か所あり、**H27年度以降に道内で新規開設されたワイナリーの約7割を修了生が占めている。**)

北海道におけるワイン関連産業の持続的発展を目指し、北海道内でワイン造りに携わる者に対して、栽培・醸造技術及びマーケティングを中心とした経営力のレベルアップにつながる研修会を開催する等の**実務に直結する活動や、大学院生に対する共通講義等**を実施。

また、ワインの試飲が可能な「ワインテイasting・ラボ」を開催する等、**ワインを愛する多様なステークホルダーが集う場として機能**している。

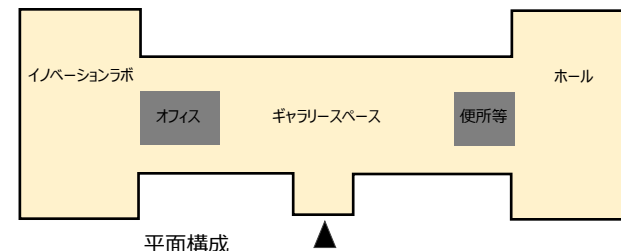
将来的な用途変更も見据え、同センターの用途に特化するのではなく、**今後100年使い続けられる可変性のある改修**を行った。



北海道ワイン教育研究センターにおける教育研究活動

ワイン教育研究センター棟の整備のきっかけと経緯

- 北海道は国内第3位のワイン生産地である一方で、小規模ワイナリーの多くは**科学的知見に基づいた栽培・醸造が十分でない**こと等が課題。
- こうした背景のもと、北海道庁からの働きかけもあり、北海道大学において**複数企業からの寄附による寄附講座を開設**。さらに、学内において農学・工学・社会学など、多様な分野が連携し、**ワインに関する分野融合研究**を進めてきた。
- ➡ 道産ワインを持続的に発展させるため、ワインに関する学際的な**教育研究と人材育成を担う組織「北海道ワイン教育研究センター」**を学内に設置し、**活動の場として既存施設を改修**。



- 国際卓越研究大学である東北大学と産学官連携に知見を持つ三井不動産がパートナーシップを締結し、多様なカウンターパートが集い**社会課題の解決や新産業の創出**を目指す共創の場の形成に取り組んでいる。
- 東北大学が強みとする学術領域において、**最先端のコアファシリティ**を活用した共同研究の推進や、**領域横断コミュニティ形成支援**などを行いつつ、**仙台市の都市構想**とも連携した**キャンパス全体の共創拠点化**を推進している。

産学の共創を牽引する「東北大学サイエンスパーク事業」の始動



概要	①【国際放射光イノベーション・スマート研究センター】 R6年竣工、RC造4階、延床面積 4,058㎡ ②【青葉山ユニバース】 R6年竣工、RC造4階、延床面積 4,061㎡
財源	①約16億円（施設整備費補助金11億円、自己財源5億円） ②約17億円（経産省補助金7億円、自己財源10億円）
用途	産学官金等の多様なカウンターパートが集結する研究開発拠点（研究室、レンタルラボ、アントレプレナーホール、交流ラウンジ等）

施設整備による効果・成果（今後の展望）

✓ 大学内に企業との連携拠点を設置する「共創研究所」制度による拠点設置企業数の増加

国際放射光イノベーション・スマート研究センターには、東北大学の「共創研究所」制度における企業との連携拠点がR7年度現在で3つ設置されており、共同研究や人材育成等の共創活動を実施している。今後も、サイエンスパークの施設整備を推進することによって、キャンパス内に「共創研究所」を設ける企業が増加するなど、**産学連携による研究開発の推進**が期待される。

✓ 仙台市全体を国内最大級のリサーチコンプレックスとして研究開発拠点の集積と優秀な人材の育成に貢献

仙台市が進めるリサーチコンプレックスの形成推進の柱として位置付けられており、**イノベーションを創出する都市構想**の実現にも寄与している。

東北大学が強みとする研究領域（半導体・量子、グリーン・宇宙、ライフサイエンス、材料科学）をはじめとする研究者や民間企業等が集積し、**社会課題の解決や新産業の創出**を目指す。

先端コアファシリティや日本最大級のバイオバンク、NanoTerasuなどを活用した**共同研究を支える研究開発拠点を、セキュリティ**にも留意しながら整備している。
(総面積4万㎡のうちR7年度時点で2棟が竣工)



クライオ電顕 (300kV) バイオバンク スパコンシステム

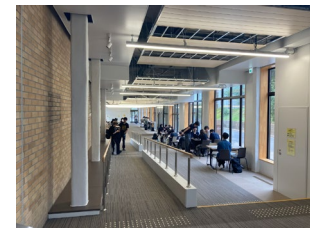
「MICHINOOK コミュニティ」として会員企業を募り、学術領域を超えた**新たなコミュニティの活動支援や、キャンパス内のスペース**を利用できる仕組みなど、ソフトハード両面でキャンパス全体の共創拠点化を推進。

サイエンスパーク構想のきっかけと経緯

- H6年に、総合大学としての機能を十分に発揮し得る教育研究環境の実現を目指すため、**既存のキャンパスを青葉山新キャンパス（旧県有地）へ移転**することを決定し、その後キャンパス計画を策定、現在も整備を進めている。
- 「サイエンスパーク」として設定されたエリア（約4万㎡）で、**R6年度から研究棟2棟**の運用が開始された。
- ライフサイエンス分野で以前より関わりのあった**三井不動産をパートナー企業としてサイエンスパーク構想を推進**している。



コワーキングスペース（青葉山ユニバース）



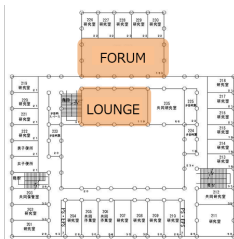
会員企業が利用可能なワークスペース

- **新学部・研究科の設立**を契機に、**既存施設を活用**した産学連携の実証実験拠点を整備。
- **空間を魅力化し、共創活動を活性化**させるとともに、産学連携によりその**成果を社会実装へつなげる体制を構築**。

MEC-HitULab（東本館内 共創・インキュベーション拠点）の概要



1階平面図



2階平面図



AGORA (アゴラ)

三菱地所との連携、施設整備のきっかけ

- 従前からの産学連携の取組の中で、一橋大学と三菱地所の間には一定のネットワークが形成。
- 一橋大学が**ソーシャル・データサイエンス (SDS) 学部・研究科新設**にあたり、成果を社会実装につなげたい大学側の思いと、データサイエンスを空間の価値向上につなげたい三菱地所の考えが一致し、**共同研究契約を締結**。
- 学部新設に必要なスペースは**東本館の改修**により確保することとし、空間の価値創造に関する実証研究等に活用できる施設改修を三菱地所が実施し、**現物として一橋大学へ寄附**。

- R4 東本館全面改修実施（一橋大学）
- R5.3 共同研究契約を締結（一橋大・三菱地所）
- R5.4 SDS学部・研究科開講（一橋大学）
- R5.9 東本館の内装整備に合わせて、MEC-HitULabを整備（一橋大学・三菱地所）

施設整備による効果・成果（今後の展望）

✓ 共創活動の成果の社会への還元

東本館の施設そのものを活用し、データドリブンでの価値創造に資する空間デザインについて実証研究を行い、丸の内エリアでの実証研究を通して、**研究成果による社会課題の解決**を行う予定となっている。

✓ キャンパス全体の共創活動の活性化

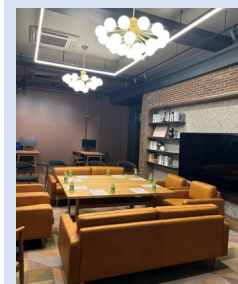
MEC-HitULabにはSDS学部以外の学生も集まるようになっており、そこで新たな交流が生まれることにより、他学部を含めた**キャンパス全体の共創活動の活性化**への寄与が期待できる。

内装整備にあたっては、社会科学×データサイエンスの**共創拠点としての空間デザイン**を重視。

元々の天井の高さを活かしたリノベーションによって、**既存施設の活用ならではの空間の魅力化**が実現している。

空間を魅力化することにより、学生たちの**大学への愛着やプライド**を醸成することにもつながる。

地域**まちづくり団体**のイベントの開催や、**市職員・NPO**との打ち合わせにも同施設を利用しており、それが契機となって**地域社会（自治体・NPO）との連携**が生み出されている。



LOUNGE (ラウンジ)



FORUM (フォーラム)

概要	【東本館】 S4年築、R5年 内装を含む全面改修 RC造2階・地下1階、延床面積 3,672㎡
財源	MEC-HitULab部分（平面図着色部分）については、三菱地所による現物寄附
用途	【東本館】 他学部を含めた教育・研究棟 【MEC-HitULab】 SDS学部・研究科のスペースで、インキュベーション／交流／展示／PBL*1・PoC*2の拠点 *1 PBL (Project Based Learning) : 問題解決型学習 *2 PoC (Proof of Concept) : 新しい技術やアイデアが実現可能であるか、十分な効果を得られるか等を確認するために 行われる検証工程

- 複数の大学・企業がオープンに参画し**バイオマス研究の社会実装を推進する世界的な拠点形成**を目指し、長年共同研究・人材交流を行ってきた**企業との連携により施設整備**を実施。(バイオマス・グリーンイノベーションセンター)
- **大学発スタートアップ支援**や企業・自治体のニーズに基づき**産学官連携を推進する未来知実証センターを設置**。
- 文理医融合による産学官連携で、金沢大学が未来ビジョン『志』として掲げる「**未来知により社会に貢献する**」の実現を目指す。

バイオマス・グリーンイノベーションセンター（BGIC）の概要



大型プロジェクトと音響設備を
備えセミナー等の会場にもなる
ステップホール ▶



◀ 実用化に向けた検証を行う
パイロットスケールラボ

概要	R4年竣工、S造7階、延床面積 7,697㎡
財源	約31億円（㈱ダイセルからの資金提供30億円、施設整備費補助金1億円）
用途	最先端の機器を使用したバイオマス分野の研究。学会、セミナー等にも使用可能。
運営	金沢大学と㈱ダイセルの役職員を構成員とする会議においてセンターの運営等に関する事項を協議。

設置のきっかけと経緯

- 従来よりセルロース分野を中心とした共同研究・人材交流を行っていた㈱ダイセルとの**包括連携協定の締結をきっかけ**に、金沢大学に共同研究のための新たな研究拠点を整備したいとの申し出を受けた。

H30.7	(株)ダイセルと包括連携協定を締結
R1.7	共同研究講座を設置
R2.12	(株)ダイセルと施設整備に関する覚書を締結
R4.9	バイオマス・グリーンイノベーションセンター竣工

施設整備による効果・成果

✓ 多様なステークホルダーとの交流・共同研究・課題解決に向けた取組の活性化

BGICにおいては、令和6年度に35回のイベントを実施し、延べ1,219名が参加した。また、令和7年度には、学内の施設における研究シーズを活かした**共同研究講座1件・共同研究7件を実施**する。未来知実証センターでは、センターURAと**企業・自治体との協働で社会課題解決に向けた企画立案に取り組む「共創企画室」**を立ち上げ、共創活動を活性化させている。また、有料のコワーキングスペース等を備えており、使用料を施設の維持管理財源として活用している。

未来知実証センターの概要



大学発スタートアップ企業が
入居・使用できるオフィスや
コワーキングスペース ▶



◀ 交流を促進するオープンフロア

概要	R7年竣工、RC造5階、延床面積 3,342㎡
財源	約21.5億円（地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業）
用途	共同研究・スタートアップ創出など、研究成果の事業化に向けた伴走支援、オープンフロアにおけるステークホルダーとの交流・共創促進、シェアラボにおける融合研究の推進等。

設置のきっかけと経緯

- **融合研究**や金沢大学発VCと連携した**スタートアップ支援**、北陸産学連携推進本部による**組織を越えた研究・産学官連携活動の推進**等を構想し、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業に採択されたことをきっかけに、社会との共創による研究展開と研究成果の社会実装の拡大を推進する拠点として本建物が整備された。

- 令和6年能登半島地震によって甚大な被害のあった能登の「創造的復興」に寄与するため、「オール金沢大学」の体制で能登里山里海未来創造センターを設置。各地にサテライトを整備し、活動拠点として活用。
- 能登半島をフィールドに展開していた教育研究活動及び基礎自治体との連携実績を活かし、文理医の融合で震災により深刻化した地域の人口減少等を乗り越える新たな社会モデルの構築や防災・復興人材育成を目指す。

能登里山里海未来創造センターの概要

令和6年能登半島地震により大きな被害を受けた能登地域の復興の推進に資するため、金沢大学において設置された。

自治体・企業からの施設借用等により、能登地域を中心に石川県内の11箇所にサテライト拠点を開設している（令和7年7月時点）。

※地図中、赤色の丸で囲んだサテライト拠点が震災後整備された。



概要	【能登学舎（旧小泊小学校）】 S55年竣工、RC造3階等、延床面積2,167㎡ 【理工学域能登海洋水産センター】 教育研究棟：H31年竣工、S造3階、延床面積1,044㎡ 研究宿泊棟：S62年竣工、S造3階、延床面積1,246㎡ 【環日本海域環境研究センター臨海実験施設】 研究棟：S47年竣工、RC造2階、延床面積656㎡ 実験棟：S63年竣工、RC造2階、延床面積202㎡	等
財源	【能登学舎（旧小泊小学校）】 H18年から珠洲市より無償で借用（廃校を活用） 【理工学域能登海洋水産センター】 教育研究棟：R8年に能登町より譲渡予定 研究宿泊棟：H31年に能登町より譲渡 【環日本海域環境研究センター臨海実験施設】 S32年に能登町（旧松波町）より寄付金等を受け発足 R3年改修（施設整備費補助金1.4億円、自己財源0.4億円）等	
用途	セミナー、実習、ボランティア活動の拠点、住民との対話等、能登地域における教育研究活動、復興支援に活用。	



震災発生時は臨海実験施設で30名の地域住民を自主避難者として受入れ、能登海洋水産センターで施設の水槽を貯水タンクとして地域に提供したほか、被災住民の交流の場の構築、地元学校と連携した海洋教育の実施、地域の基幹産業である水産業の持続可能な発展に向けて自治体・漁協と連携しながら研究成果の実装を行う等、多様なサテライト拠点の整備が地域のニーズと特性に応じた教育研究活動を可能にしている。



施設整備による効果・成果

✓ 防災・減災や被災地の復興に貢献する人材の育成

令和7年度開始の「防災・復興人材特別プログラム」は、100名を超える学生が必修科目を履修し、防災士試験を受験した。引き続き、能登地域のサテライト拠点を活用したフィールドワーク等が計画されている。

✓ 「災害に強いまちづくり」に向けた自立分散型コミュニティプラントの実証プロジェクトを推進

地域のステークホルダーとの連携実績を背景に、珠洲市、信州大学、NTT西日本、能登里山里海マイスターネットワーク等と協働し、珠洲市において「災害に強いまちづくり」に向けた実証実験を開始している。



能登里山里海未来創造センター設置のきっかけと経緯

震災以前から自治体等と連携しながら能登半島において教育研究活動を展開していた実績を活かし、地域課題の解決や防災・復興人材の育成等を目的として設置された。

H19.7 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町等と地域づくり連携協定を締結

この間、石川県・県内自治体と連携協定を随時締結

R6.1 令和6年能登半島地震発生
能登里山里海未来創造センター設置

震災後に七尾サテライト、中能登サテライト、大学コンソーシアム石川能登分室を新規整備

R7.4 防災・復興人材特別プログラム設置

R7.8 輪島サテライト運用開始（NTT西日本北陸支店より有償借用）

- **機構全体のイノベーション・コモンズへの転換**に向け、機構内外を有機的につなぐ革新的な共創教育拠点。
- 「人」と「知」が集う革新的な教育の拠点とするため、**基本構想・計画段階から多様なステークホルダーを巻き込みながら検討**を実施。多くの利用者が集まり、探究活動や共創活動を行う中で、新たな価値が創造されることを目指す。

Common Nexus (ComoNe) の概要

設置のきっかけと経緯

- ・機構全体のイノベーション・コモンズへの転換に向け、**機構内外を有機的につなぎ、学生や教職員だけでなく、企業や地域住民など多様な「人」と「知」が集う、革新的な共創教育拠点が必要だった。**

【活動の一例】

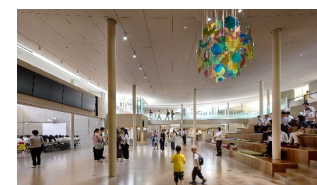
- ・学生のみならず誰もがアドバイザーの助言を得ながら探究活動やものづくりを行いその成果を発信したり、研究者が有する知見や、多様な者と共に行った活動の成果を広く発信する。
- ・施設内外を行き交う学生や企業、地域住民などがこうした活動や情報発信に触れ、新たな交流や探究活動につなげる。
- ・こうした活動を**一体的に実施**するため、キャンパスの中心で学外からのアクセスが良い場所に、まとまったスペースを確保する必要があり、**老朽施設を改築・集約しつつ必要な機能を備えた空間を整備した。**



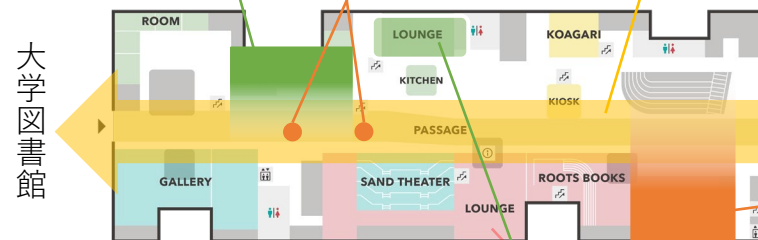
外観



ものづくりエリア。活動の様子は通りから見ることもできる。探究活動の成果や試作品の展示



駅と図書館をつなぐ通り



大学図書館

駅

探究活動やグループワークを行うコワーキングスペース

【検討体制】

- ・機構では、従来、**研究成果に基づく知見を持つ教員組織と実務を担う職員組織が連携し、施設マネジメント体制を構築していた。**
- ・本施設の整備にあたり、**構想段階から学生や教職員、多様なステークホルダーによるワークショップを実施し、共創拠点運営の実績を持つ外部コンサルも参画して、活動内容や施設機能を検討した。**



探究活動の成果等の発信を行うホール。通りを歩く多様な人が情報に触れることで、新たな活動や交流が生まれる。

施設整備による効果・成果

✓ 新たな社会価値の創造に向けて

- ・大学との接点がなかった多様な分野・年齢層の利用者が施設を訪れ、研究展示やイベントに参加し、自ら探究活動を行い情報発信するなど、新たな交流や活動が生まれている。今後は年間200万人の利用を目指し、この場から新たな価値が創造されることを目指す。

概要	令和7年竣工、RC造地上1階、地下2階建
用途	大学が持つ研究成果や教育資源を社会に開くことで、機構の学生・教職員と企業、自治体、スタートアップなど、多様な人々が領域を超えて集い、交流し、新しい価値、未来のスタンダードを生み出すことを目指す場

- スタートアップと既存産業が共創することで**地域のポテンシャルを最大化**することを目的とした日本最大級のオープンイノベーション拠点。
- 自治体や産業界、金融界のほか、アントレプレナーシップ教育や研究成果の事業化を推進する大学等が連携し、**スタートアップ創出・育成とスタートアップ・エコシステムの形成を図る。**

STATION Aiの概要

整備のきっかけ

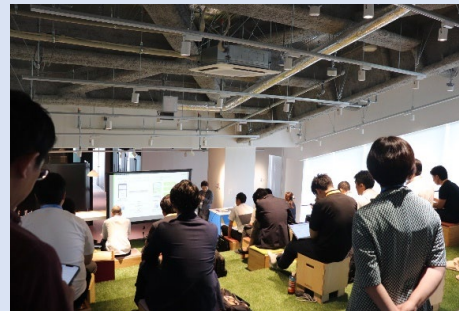
- ・愛知県では、地域の競争力維持のため、イノベーションを促進し、成長のための知見やノウハウを蓄積、拡張する必要があると考え、その中核拠点として本施設を整備。

名古屋大学との連携

- ・愛知県では、スタートアップ創出やオープンイノベーション促進には、**大学等における人材の育成が不可欠**と考えていた。また、名古屋大学は、**急激な社会変化に対応し新たな価値を生み出していく人材育成と、大学発事業による地域産業活性化や雇用創出への貢献**を目指していた。このため、従来より大学、自治体、産業界、金融界が連携し、スタートアップ創出・育成とスタートアップ・エコシステム構築を推進。
- ・名古屋大学とSTATION Ai(株)は、**施設・設備を相互活用する基本合意を締結するなどして、東海地域でのスタートアップ創出・育成・発展を支援。**



コワーキングスペース



階段型のラウンジ

- ・会員エリアには、**コワーキング、固定席、個室など会員の働き方や成長に合わせた座席や会議室、情報発信のためのスタジオ等**も併設。
- ・起業家や研究者、自治体関係者、企業、投資家など、**会員同士の偶発的な交流を促進するため、壁や間仕切りなどの物理的な境界が極力抑えられるとともに、可変性・拡張性を持つ施設**となっている。
- ・**階段型ラウンジや大小様々なイベントスペース**では多様な交流イベントが開催され、資金調達やマッチングまで**起業に関する強力な支援**が行われている。



ミーティングスペース



スタジオ

施設整備による効果・成果

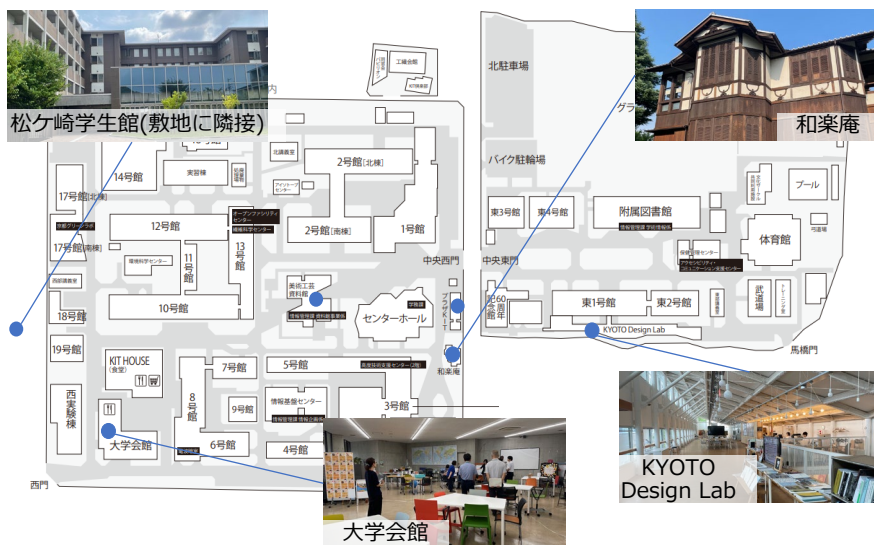
✓ スタートアップエコシステムの形成に向けて

- ・STATION Aiには、スタートアップ、事業会社、大学、ベンチャーキャピタル、自治体など約900社が会員（R7.9時点）となり、業種を超えた情報交換や交流から共創事例も生まれている。
- ・名古屋大学の学生等が、起業家と交流することでアントレプレナーシップを醸造し、大学発のスタートアップがSTATION Aiにおける支援を受けつつ国際的企業へと成長することも期待される。

概要	令和6年竣工、鉄骨造7階建
財源	約156億円（愛知県が出資。うち、デジタル田園都市国家構想交付金約15億円）
用途	スタートアップ・パートナー企業等向けオフィス、テックラボ、イベントスペース、カフェ・レストラン等

- **国際競争が激化**する中で、大学の価値を高めるべく、人材、場、カリキュラムの魅力化を掲げて**グローバル化を推進**。
- キャンパス全体を**国際的な共創拠点へと転換**する施設整備により、**国内外の優秀な人材を確保**できる環境を整備。

京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパスの各施設の概要



概要	【和楽庵】 R3年竣工、木造2階、延床面積222㎡（南禅寺塔頭跡から移築） 【松ヶ崎学生館】 H25年竣工、RC造5階、間取り1K~1LDK 【大学会館】 H元年竣工、S造3階、延床面積2,166㎡ （R5年度にグローバルcommonsの機能を図書館から本館2階へ移転） 【KYOTO Design Lab】 H30年竣工、S造2階、延床面積1,320㎡
財源	【和楽庵】 約1.1億円（寄付金0.1億円、自己財源1億円） 【松ヶ崎学生館】 約20億円（BOT方式により事業者が負担） 【大学会館】 約10万円（機能移転のみ） 【KYOTO Design Lab】 約4.2億円（施設整備費補助金3.8億円、自己財源0.4億円）
用途	【和楽庵】 異分野交流拠点 【松ヶ崎学生館】 留学生・外国人研究者等の住環境の確保 【大学会館】 多文化・多言語のコミュニケーション空間 【KYOTO Design Lab】 領域横断型の教育・研究施設

グローバル化を推進する施設整備のきっかけ

- **京都に立地する工科大**として、大学の価値を高めるため、かねてより**グローバル化を推進**。
- 世界中の留学生や研究者の受入にあたり、日本建築の最新情報の英語化といった**カリキュラムを開発**。さらに、国際交流・共同研究等の場となる施設をキャンパス内外に複数整備し、**キャンパス全体をグローバルな共創拠点へと転換することで、優秀な人材を確保できる環境を整備**。

【キャンパス全体を共創拠点化するための施設整備の例】

- 海外研究機関との共同プロジェクトの発表会場等として活用される歴史的建造物**「和楽庵」**
- 提携大学の留学生、研究者等の利便性を改善する混住型学生宿舎**「松ヶ崎学生館」**
- グローバルcommonsの機能を図書館から移転させたことで、異文化交流機会と学生の日常との融合を図った**「大学会館」**
- 国内外の研究機関との共同スタジオ等として共創拠点の役割を果たす**「KYOTO Design Lab」**

施設整備による効果・成果

✓ グローバルな人材育成の好循環

京都工芸繊維大学を卒業し、**海外で教職員となった留学生が新たな学生を本学に送り込む**といった、**人材の好循環**を実現。施設整備としては、海外からの留学生・研究者の教育、研究、住環境等を向上し、場の魅力化の面で貢献。

✓ 共創活動により得られた知的資産創出の好循環

KYOTO Design Labにおける活動の成果を、**国際交流協定を締結した大学等に発信**するといった活動により、**新たな国際交流**を促進し、共創による**知的資産創出の好循環**を実現。

各施設が海外からの留学生、研究者等との**共創拠点の機能**を備えており、そこでの活動実績や成果を**海外に発信**している。
多様な工房やデジタル機器など、**建築・デザインの機能が充実した施設整備が、国際的なイベント等の誘致にもつながっている。**



国際教育連携プログラム（和楽庵）



3Dプリンタ、フォトスタジオ
（KYOTO Design Lab）

- **大学と地域が連携し地域課題の解決と持続可能なまちづくりを目指す「Town & Gown構想」**の推進体制を確立し、キャンパス内に地域交流やグローバルイノベーションの核となる拠点施設（MIRAI CREA）を整備。
- MIRAI CREA内における交流活動等で創出されたアイデアをベースに、**キャンパス全体を実証実験の場**としながら、「Town & Gown構想」の下で、**市や民間企業等と連携し社会実装に向けた研究開発**を実施している。

広島大学フェニックス国際センター（MIRAI CREA）の概要



交通結節点（バス停等）

概要	R3年竣工、RC造7階、延床面積3,968㎡
財源	15億円（大学自己財源10億円、東広島市支援5億円）
用途	グローバルな頭脳循環・交流ネットワークの形成によりイノベーションを創出する国際交流拠点（1,2階）、居住スペース（3～7階）

市と大学が共に課題解決に取り組むTown & Gown Office（TGO）を設置するとともに、地域の「知の拠点」として**多様なステークホルダーの交流**を促す空間を設置。

海外から**トップ研究者や留学生**を呼び込む居住スペースも備えた「**グローバルイノベーションの拠点**」としても活用されている。

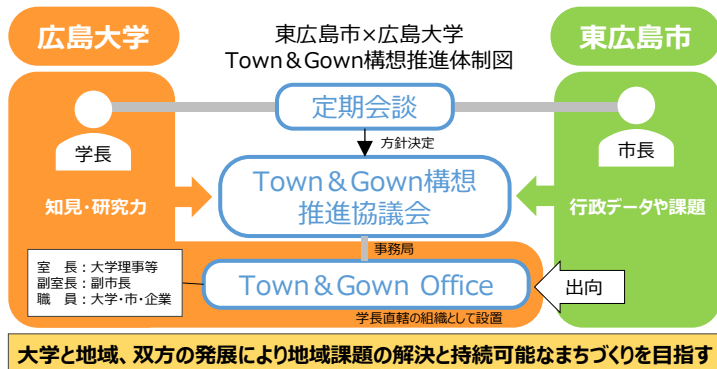


MIRAI CREAにおけるイベント等の実施状況

地域課題の解決に向け、キャンパス全体を実証実験の場として使い、**自動運転やカーボンニュートラル**に係る研究開発を実施している。

MIRAI CREA整備のきっかけと経緯

- R元年度、広島大学と東広島市が共同で、**科学技術イノベーション（STI）を活用した地域社会の課題解決を目指す構想**を提案し、文部科学省事業「DESIGN-i」に採択。
- この取組を発展させ、**自治体や地域が有する資源と大学の教育・研究資源**を融合しながら活用することで地域課題の解決と持続可能なまちづくりを目指す「**Town & Gown構想**」の実現に向け、R2年度にTGO準備室を設置。
- **地域連携の核となるエリア形成**として、市からの支援も受け、市が整備する交通結節点に隣接する敷地に**MIRAI CREA**を設置。
➡R3年度にはTown & Gown Officeを正式設置し、MIRAI CREAにて活動を実施。



施設整備による効果・成果

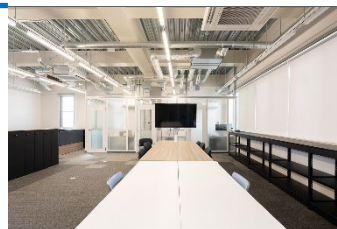
- ✓ **東広島市等と共同で行った提案が環境省「脱炭素先行地域」(R6年度)に選定**
広島大学では「**カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0**」宣言(R3年度)の下、MIRAI CREAにおけるシンポジウムやワークショップ、キャンパス内における実証実験を推進しており、結果として、**Town & Gown構想の下で市等と連携した「脱炭素先行地域」の選定**に繋がった。
- ✓ **東広島市次世代学園都市構想の推進（まちづくり計画の策定）**
キャンパス周辺を「次世代学園都市ゾーン」として市のまちづくり計画に位置付け、**公共交通機能の強化**やキャンパス周辺の**市街地・産業拠点等との連携強化**が推進されている。

- 香川大学の強みである「希少糖研究」の過程で蓄積した知財戦略、行政や企業とのネットワーク等を全学的に展開し、**産学官がフラットに共創した研究を推進**するため、平成30年に「イノベーションデザイン研究所（ID研）」を設置。
- ID研が推進する**部局横断的な研究**について、**プロジェクトマネジメントや企業等とのマッチング等**を実施するための施設をR4年に新築。**全学体制での運営**のもと、**多様な背景を有する者同士の共創空間**として活用されている。

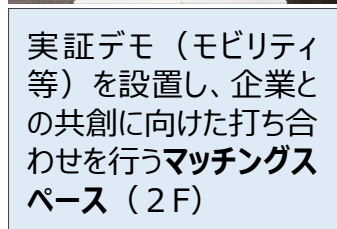
イノベーションデザイン研究所棟の概要



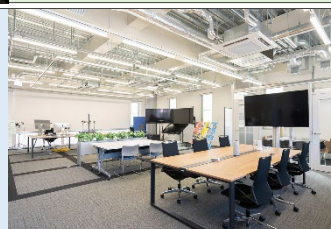
概要	令和4年築、鉄骨造3階建、延床面積590㎡
財源	約2億円（施設整備費補助金0.6億円、創立70周年記念寄附金0.8億円、その他自己財源0.6億円）
用途	部局横断的な産学官研究等の中核組織（ID研）の拠点として、プロジェクトマネジメントやマッチング等を実施



共同研究やリサーチファームプロジェクトのマネジメントを行う関係者が集う**マネジメントスペース（3F）**



実証デモ（モビリティ等）を設置し、企業との共創に向けた打ち合わせを行う**マッチングスペース（2F）**



共創による成果の共有や催しを行う**実証展示スペース（1F）**



ID研設置のきっかけと経緯

- ID研は、**複雑化する社会課題**について、理工系のみならず人文社会系も含めた**多様な研究者が協働して解決**することを志向して設置された組織。
- 希少糖研究に関する産学連携のノウハウやネットワークを**形式知化**し、**横展開**することでその効果を高めようとしていたが、**設立当初はバーチャル組織として活動しており、実効性に課題**があった。
- そこで、**キャンパス至近にある宿舎跡地を活用して拠点を建設**し、異なる専門性を持つ者が集い、研究シーズの着想を得ることができる**共創空間を創出**した。
- 現在は産学から持ち込まれる課題について、**異分野からなる研究チームの編成、企業人材の招聘、プロジェクト管理、成果の共有**等を行っている。

施設整備による効果・成果

✓ 産学官が連携した萌芽的研究活動の推進（産学共創リサーチ・ファーム）

ID研の専用施設を「**共創の場**」として利用することで、**学問分野や業界の垣根を超えたネットワークが強化**されており、将来の社会実装を目指した**萌芽的研究に産学連携・部局横断体制で取り組む事業**が生まれている。

✓ 産業人材の研究者としての参画

企業等とのネットワークの強化により、これらの萌芽的研究プロジェクトなどにおいて、**クロスアポイントメントの活用により産業界の人材を研究者として招聘**している。（各企業との協定によりこれまで**延べ18名**を招聘）。

- 鹿児島大学をはじめとする全国の獣医学部系の大学では、**産業動物の参加型臨床実習施設が不足**しているため、畜産を基幹産業とする曾於市と連携し**閉校した県立高校の改修**により畜産獣医学教育研究の拠点を整備。
- 全国の大学から臨床実習を受け入れ、滞在型実習等による人材育成を実施しつつ**関係人口・交流人口の増加**等に寄与。

南九州畜産獣医学拠点（SKLV）の概要



概要	R6年竣工、RC造3階等、延床面積11,930㎡（新築・改修）
財源	約27.6億円（地方創生拠点整備交付金（内閣府）9.5億円、JRA競馬振興特別助成金2億円、企業版ふるさと納税寄附金1.8億円、地方債12.8億円等）
用途	1. 畜産獣医学の教育・研究の推進 2. 農畜産業の人材育成・輩出及び産業の振興 3. 地域への交流人口の創出による地域の活性化
運営	曾於市が「一般社団法人SKLVそお」を指定管理者として指定。鹿児島大学やJA鹿児島経済連、民間事業者等が入居し事業を実施しつつ、市との協定に基づき運営にも関与。

エリア	室用途 ※太字は鹿大の借用スペース
地方創生エリア	研究室 、 講義室 、レンタルオフィス、レストラン、宿泊室
産業動物モデル飼育エリア	牛舎、 鶏舎
馬エリア	厩舎、屋内馬場、乗馬コース

鹿児島大学附属施設として拠点内に**SKLVセンター**を開設。全国の畜産・獣医学部から学生を受け入れ、**参加型臨床実習教育**と**先進的技術**を組み合わせた**人材育成**を実施。



ICTを活用した研究用鶏舎



双方向遠隔講義システム



SKLVにおける実習の様子

SKLV整備のきっかけと経緯

- 鹿児島大学では、全国の獣医系学部で課題となっている参加型臨床実習施設の不足に対応するため、**教育研究拠点の確保を模索**していた。
 - 畜産を基幹産業とする曾於市では、少子高齢化による**畜産業の担い手の減少が課題**。また、閉校した**県立高校跡地の活用を模索**していた。
- ➡ 鹿児島大学の働きかけにより連携協議を開始。

- H31.3 鹿児島大学・曾於市 協議開始
- R2.2 県立高校跡地活用事業協議（鹿大・市）
- R2.6 SKLV整備における連携協力（鹿大・市）
- R4.3 県立高校跡地の無償譲渡契約（県・市）
- R5.8 SKLV運営に関する連携協定（鹿大・市）
- R6.4 SKLV運営開始

施設整備による効果・成果

✓ 全国の畜産・獣医学部や畜産関係者に対する教育の充実・高度化

鹿児島大学は、日本初となる**欧州水準の教育プログラム**の認証を取得しており、SKLV内外の農場と連携することで**より高度で実践的な実習を実現**。小中学生の体験学習の場としても活用しており、**関係人口・交流人口の増加**にも寄与。

✓ ICT技術を活用した畜産業の課題に対応した実証研究の実施

鶏舎の天井には45台のカメラが設置されており、画像処理プログラムを用いた健康異常の早期発見、給餌・給水の自動化などの**畜産業の課題解決に資する実証研究**を実施。



小中学校生の体験学習

- **既存施設の一部改修**により、**社会との共創や起業家人材の育成、スタートアップ支援**等を担う「琉ラボ」を設置。
- 学内に設置した研究共創機構スタートアップユニットにおいて、**クロスアポイントメント制度**により民間企業のノウハウを活用しつつ、講座やイベント等を開催し、**共創活動・交流の活性化**を図っている。
- **琉ラボを核としてキャンパスを実証実験の場としても活用**し、地域と連携したスタートアップ支援等に取り組んでいる。

琉ラボ ～STARTUP LAB RYUDAI～ の概要



概要	H26年竣工、RC造6階、延床面積 3029㎡のうち、1階多目的スペース等（約140㎡）をR5年に改修
財源	約1,000万円（COI-NEXT事業間接経費）
用途	多様な研究領域におけるシーズの社会実装、起業家人材育成、スタートアップ・エコシステム及び地域社会との連携・共創

施設整備による効果・成果

✓ 琉球大学発ベンチャーの起業促進への貢献

琉球大学の学生と教職員を対象とした創業支援プログラム「RYUDAI STARTUP BOOTCAMP」を令和4年度より開始。令和6年度までの**3年間**で**31名が受講（学生15名、教職員16名）**し、**うち9名がプロジェクト期間内に起業**。琉球大学発ベンチャー認定企業への申請数も増加している。

✓ 琉ラボによる取組をきっかけとした更なる展開

令和7年度には、**高度IT人材・テック系人材の育成に特化した「琉ラボ TECH」、医工連携を推進する「琉ラボ MED」**をそれぞれ工学部と医学部に新たに設け（内閣府の沖縄型スタートアップ拠点化推進事業及び学内予算を活用）、大学キャンパス全体において活動を展開。

琉ラボは、**既存施設の一部改修**による比較的小規模な空間を活動拠点としてソフト・ハード一体で運営されている共創の場。

琉球大学研究共創機構に設けたスタートアップユニットにおいて、**クロスアポイントメント制度**を活用しつつ産学一体の運営体制を構築。**コミュニティマネージャーが常駐**し、利用者同士の交流をサポート。

産学官金が連携し地域全体でスタートアップの成長をサポートする「**おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム**」にもコミュニティ拠点として加盟し、各機関等の連携を促進。



社会課題の解決に向けて大学と地域がつながるイベント



県内の高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育

琉ラボ整備のきっかけと経緯

- 琉球大学において、農業×水産業の「**農水一体型サステナブル陸上養殖施設**」の社会実装を目指した構想をベースにJSTのCOI-NEXT事業に応募し、R4年度に事業採択。
- 本拠点の技術シーズを基にした**大学発スタートアップの創出等に係る取組を加速**するため、JSTの追加公募を活用。採択され、以下の4つのミッションを担う「琉ラボ」を設置するに至った。

- ① 実証の場を活用した研究領域の**社会実装化**
- ② 小中高生から学部生・大学院生まで県内幅広い**起業家人材**の育成・創出
- ③ 沖縄スタートアップエコシステムや**地域社会との連携・共創**
- ④ **異分野融合・学際的プロジェクト**による世界に注目されるオープンイノベーションへの挑戦

- オール函館の日本酒造りのため、高専と卒業生、地元企業が連携。この連携がきっかけとなり、酒蔵内のラボの整備や、**発酵・醸造分野の教育、学術研究における相互協力に発展。発酵と醸造を通じた地域振興を目指す。**
- 高専と企業との接点となり、共創の場を設けることで、**産学連携だけでなく、学生の起業家精神の醸成に寄与。**

函館高専醸造ラボ・KOSENコモンズ函館の概要



外観



酒蔵に隣接した函館高専醸造ラボ



五稜乃蔵におけるPBL



高専における酵母に係る研究

概要	【函館高専醸造ラボ】 R3年竣工、木造2階、延床面積835㎡（うち40㎡） 函館高専から約6kmの五稜乃蔵内に立地 【KOSENコモンズ函館】 R2年改修、RC造2階、延床面積906㎡（うち323㎡） 函館高専内に立地
財源	【函館高専醸造ラボ】 函館五稜乃蔵(株)が整備し、函館高専に無償貸与 【KOSENコモンズ函館】 約3700万円（施設費交付事業費約2000万円、自己資金1700万円）
用途	【函館高専醸造ラボ】 研究施設 【KOSENコモンズ函館】 産学連携拠点・企業との共同研究の拠点

整備のきっかけと経緯（五稜乃蔵・函館高専酒造ラボ）

- 函館に地酒をつくりたいという強い想いを抱いた教員や高専や函館を盛り上げたいと考える高専卒業生、地元の企業が中心となり、**54年間途絶えていた函館における日本酒造り**を模索していた。

- H18 函館高専にて醸造用酵母に係る研究開始。課題解決型の授業の題材として学生も巻き込みながら試行錯誤を行う。
- H26 函館高専で培養した菜の花酵母を用いた日本酒の醸造開始（兵庫県の酒蔵に委託）
- R1 地域創生ビジネスのイノベーションを目指し、教育機関との連携を通じた醸造技術や付随した文化を伝えるための人材育成をミッションに位置付けている上川郡上川町の酒造会社に対して、函館市での酒蔵建設を打診。
- R3 高専卒業生の企業家らも出資し、高専のラボを併設した酒蔵「五稜乃蔵」が完成

施設整備による効果・成果

✓ 高専と企業が連携して取り組む地域の活性化

函館高専醸造ラボを活用し、**発酵や醸造などの教育や研究、酒造りの担い手の育成、もろみや麴などの酒造りの副産物を活用した商品開発等**が行われている。今後は、酒造用の装置・機器の設計なども行うなど、**発酵や醸造を通じた人づくりと地域振興を図っていく。**

KOSENコモンズ函館の整備により、学生と企業との接点ができた。入居企業による協働教育等を通じて、**学生の起業家精神が醸成**されるなどの成果も出ている。

整備のきっかけと経緯(KOSENコモンズ函館)

- 函館高専すべてが企業にとってのコンスパースであるという考えのもと、**高専と企業との産学連携による地域貢献、共同研究の拠点**としての空間の確保を模索していた。
- 函館市では企業誘致を進める中で、研究開発や技術系スタートアップ等の誘致も進めていた。
- ➡ 高専と企業との**産学連携による地域貢献、共同研究の拠点として「KOSENコモンズ函館」を整備。**



個室のほか、セミオープンタイプのブースも設置



ワークショップの実施

- 従来より学生の海外派遣、留学生の受け入れなど国際交流に注力してきたところ、学生のグローバルマインドの更なる醸成を狙いとして、令和3年度に**日本人学生と留学生の混在型の国際寮を新営**。
- 長岡市と4大学1高専（長岡高専、長岡技科大、長岡造形大、長岡大、長岡崇徳大）で締結した包括連携協定に基づき、**従来の社会教育を超えた学びと交流の拠点である「まちなかキャンパス長岡」へ参画**。

国際寮（愛称：悠和寮）の概要



概要	R3年竣工、RC造3階、 延床面積1,502㎡
財源	約5.1億円（施設整備費補助金）
用途	日本人学生と留学生の混在型学生寮。 交流イベント等を行うスペースを整備。



国際寮では、6～7名が同一ユニットに入居（ユニット内に個室あり）し、国籍に関係なく共同生活を営む。



ラーニングスペースでは国際交流や学習支援などのイベントが行われている。

まちなかキャンパス長岡の概要



エントランス付近



様々な講座の様子

概要	H22年竣工、SRC造 8階（市役所等が入居するビルの3・4階に入居）、延床面積1958㎡
用途	市内の高専・大学がプロデュースした講座の開催、交流の場の提供

連携の経緯など

- 「米百俵の精神」に基づき、**高等教育機関の力を得て従来の社会教育を超えた学びを創造しようとしていた長岡市と、少子化等を背景に若年層向けの講座等を通じて学生との接点を作りたい高等教育機関**とが連携したプロジェクト。
- 高等教育機関が、積極的かつ深く、講座等の企画・運営に関わるのは全国的にも珍しい取り組み。

施設整備等による効果・成果

✓ 学生のグローバルマインドの更なる向上（国際寮）

国際寮での日常的な異文化コミュニケーションなどを契機に、入寮生のみならず、学校全体に多様性に対する理解や国際的視野が拡がりを見せている。

✓ 市や大学と連携したKOSENコモンズの拡大（まちなかキャンパス長岡）

一般向け講座による地域貢献に加え、若年層向け講座によるエンジニアマインドを有することもへの科学教育の実施など、市中心部で高専をPR。

<長岡高専の教員等が担当する講座の例>

✓ 「ほうしゃせん」を見てみよう（R7）

放射線を正しく理解し、観察する装置をつくって自然の放射線を見る子供向けの講座

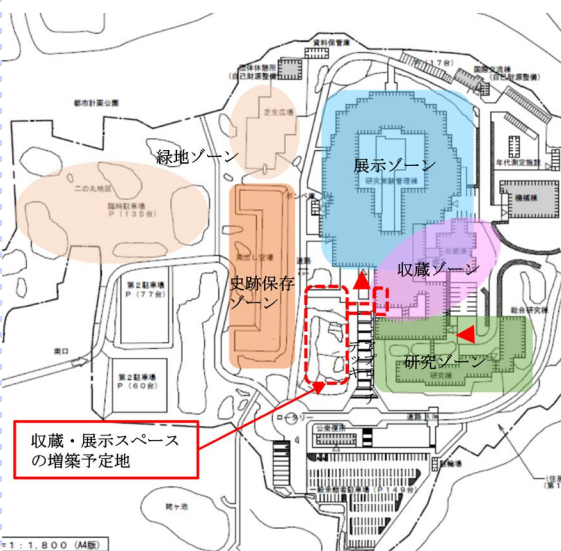
✓ 橋梁メンテナンスことはじめ（5回連続講座）（R5）

川の多い長岡市の地理を活かし、橋の仕組みや劣化事例・予防方法について学ぶ一般向けの講座

- 人間文化研究機構の6機関は、**人間文化に関する総合的な研究とその発信**に取り組む国際的な中核研究拠点。
- このうち国立歴史民俗博物館は、**研究・展示・資源が有機的に連携した「博物館型研究統合」の取組**を推進。
- 博物館の整備によって、**歴史・文化系分野の産学官のネットワーク拠点としての影響力**が高まり、国内外の研究機関との共同研究（地域の被災した**文化財のレスキュー活動**など）が効果的に実施されている。

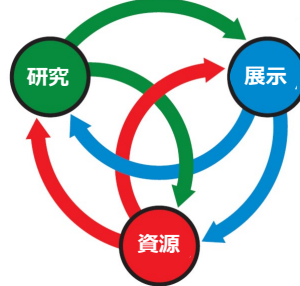
国立歴史民俗博物館の概要

施設概要 S55年竣工、SRC造5階、地下2階、延床面積38,000㎡



国立歴史民俗博物館のゾーニング図

博物館型研究統合



※館外に存在する地域資料のレスキュー機能

博物館施設整備の経緯

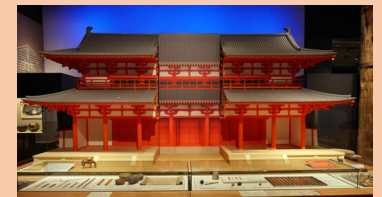
- 本施設は、大学における**学術研究の発展**、一般公衆に対する**教育活動の推進**に資するための大学共同利用機関として設立。
- **博物館を整備**することで、歴史・文化資源の研究成果を展示で発信したり、展示自体（実物資料や模型）を研究対象とするなど、研究・展示・資源が有機的に連携した「**博物館型研究統合**」を推進。

文化財レスキュー機能整備のきっかけ

- **大規模災害**により地域の**文化財等の消滅**が懸念されるが、被災した文化財等を各地域で**保護する機能（冷凍庫等）の確保**は困難。
- 歴史民俗博物館において、文化財等の搬入口に隣接した**車庫を活用**し、文化財（館外に存在する地域資料）等の**救済・保存のための拠点**を整備（今後、機能強化に向けた改修を想定）。

収蔵庫に保管される資料を共同研究等に活用し、その成果を展示することで、テーマ検討から社会への還元まで**一気通貫の共創活動**に取り組むことができる。

地域の文化財等は、そこに現存する意義を重視し、**現地派遣**を含めたその地域での活動が、**地域の人材育成**に寄与している。



研究成果としての展示物

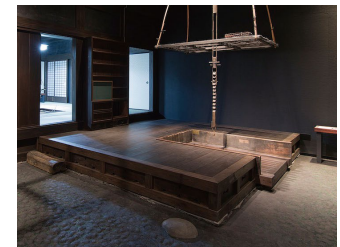
施設整備による効果・成果

✓ 施設整備による産学官のネットワークの蓄積

博物館の整備により、共同研究や展示プロジェクト、歴史系博物館の全国協議会の構築等を通じて、約40年分の**産学官のネットワーク**や**有形無形の知的資産**を蓄積。歴史・文化に関する**共創活動のためのコミュニティの中心機関**として影響力を発揮しており、国内外の研究機関との連携だけでなく、地域特有のニーズを踏まえた連携・支援等を実施している。

✓ 文化財レスキューなどを通じた地域社会の歴史・文化の継承

東日本大震災において**被災した古民家**をレスキューし、館内で**建物の一部を状況復元した展示**をすることにより、博物館が**地域社会の歴史・文化の継承拠点**としての役割を果たしている。



状況復元された古民家の一部

- 機構の構造生物学研究センターは「生命の根源の探求」を究極の目標としており、**クライオ電顕実験棟**は、細胞機能のメカニズム解明や創薬などの産業に必須となる細胞レベルでの解析を行うための施設として整備。
- これまで離れていた**タンパク質の生産・精製を行う実験室と、観察、解析を行う空間を集約**するとともに、研究者同士の交流を促す環境等を充実することで、**他大学、研究機関、民間企業との共創活動を活性化**。

クライオ電顕実験棟の概要



クライオ電顕実験棟

概要	R4年竣工、RC造 1 階、延床面積944㎡
財源	施設整備費補助金：3.9億円 運営費交付金4.4百万円
用途	大学共同利用機関としての国内外との産学連携・ 共同研究・学術指導・分析機器の共用など

設立のきっかけと経緯

- クライオ電子顕微鏡（クライオ電顕）を用いた構造解析は、**基礎のライフサイエンス研究に大きな進展**をもたらしただけでなく、**創薬分野にも新しい可能性を提示した**。
- 新型コロナウイルスの流行時には、創薬研究等に資する**高度な構造解析の需要が急増**。クライオ電顕を増設することになった。
- ➔ **タンパク質の生産・精製から観察、解析までを一貫して行えるよう分散していた実験室を集約**。より効率的に安定した研究成果を得ることができるようになった。
- クライオ電顕を用いた解析技術の教育を体系的に進めることで、**産学問わらず研究者を育成し、ユーザー層を拡大**することが求められている。
- ➔ **オープンなラボスペースを整備し研究者同士の交流を促す**とともに、実験室に見学窓を設けるなど**トレーニングを行いやすい環境を整備**。



オープンなラボスペース

見学窓を用いた構造解析に係る勉強会

クライオ電子顕微鏡
(300kV)

施設整備による効果・成果

✓ クライオ電顕を活用した研究の促進・普及

センターの利用人数や解析の依頼が増加するなど、他大学、研究機関、民間企業との共創活動を活発化し、**ライフサイエンスや創薬の展開を加速化**。**新型コロナウイルスの変異株に対する創薬研究にも貢献**。有償利用は年間のべ約250日で、**国内で最も共用で利用されているクライオ電顕施設の一つ**。

クライオ電顕ネットワークやユーザーグループを組織しコミュニティを牽引するとともに、**相互の連携・交流を活性化**。近隣の研究機関（筑波大学、物質材料研究機構）や民間企業との連携協力を進めるなど、**つくばをクライオ電子顕微鏡の国内拠点とするための活動を推進**。

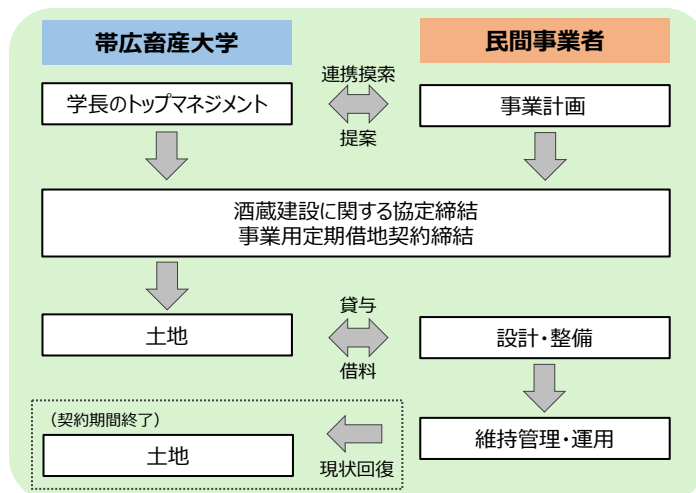
- 発酵・醸造に関する教育研究等の活性化を図るため、**保有する土地の一部を民間事業者に貸与（事業用定期借地権）し、民間事業者の資金により日本で初めて大学キャンパス内に酒蔵を整備。**
- 現場レベルの実践的な教育や共同研究を行うとともに産業の振興にも貢献。

碧雲蔵（へきうんぐら）の整備手法・概要



概 要	令和2年築 木造2階建 延床面積 1,340㎡ 借地面積 5,218㎡（事業用30年） 国立大学法人法第22条に基づく業務の範囲内で貸付
財 源	民間事業者による整備
運 営	維持管理、運営管理は民間事業者が実施 契約期間終了後は更地にして返還

- 保有する土地の一部に「事業用定期借地権」を設定。民間事業者に土地を貸与し、民間事業者が施設を整備。
- 民間事業者は、事業収入等により大学への賃料の支払いや建設費の償還を行うとともに、維持管理・運営業務を実施。



背景・経緯

<帯広畜産大学>

- 日本唯一の国立農業系単科大学として、北海道の醸造家を輩出してきた歴史がある。発酵・醸造に係る現場レベルの実践的な教育や共同研究など教育研究の活性化を期待して、民間事業者と連携を図ることを検討した。
- キャンパスマスタープランにおいて位置づけられている地域連携・戦略的利用ゾーンの土地を活用することとし、学長のトップマネジメントにより連携を模索した。

<民間事業者>

- 既存酒造の生産能力の増強のため、新規の酒蔵建設を検討した。
- 日本酒の品質向上や次代の醸造家の育成が期待できることから大学構内に酒蔵を設置することを提案した。

整備手法の効果・成果

- ✓ **碧雲蔵で販売された商品の売り上げの一部を大学に寄附**
学生が実際の現場で酒造りを経験する「学生の酒造りプロジェクト」で醸造された「畜大酒」の販売収益の一部が帯広畜産大学に寄附され、日本酒に関する教育研究の充実に活用。
- ✓ **北海道国立大学法人機構の大学間連携の強化**
小樽商科大学に開設された「上川大雪酒造ゼミ」の学生との人材交流等による機構内の連携強化。



畜大酒



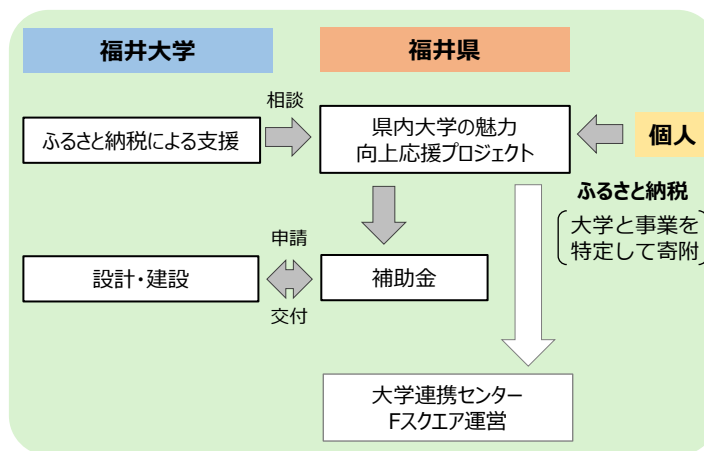
内観（碧雲蔵）

- 福井県の「県内大学の魅力向上応援プロジェクト」（ふるさと納税）を通じた補助等により、学生交流スペース「木立ちの広場」を整備。
- キャンパスの中心に学生同士が自由に活動し、交流の輪を広げられる開放的な広場を整備することで、キャンパスライフの質の向上を図った。

「木立ちの広場」の整備手法・概要



- 福井県は、ふるさと納税制度において用途を特定して寄附できるメニューの一つとして「県内大学の魅力向上応援プロジェクト」を創設。
- 寄付額の4/5の額を補助として福井大学へ交付。
(1/5は大学等の枠を超えた人材育成や交流を支援する大学連携センター「Fスクエア」の運営に活用)



概要	令和6年築 鉄骨造2階建 延床面積 192㎡
財源	総事業費 1億円 補助金（福井県ふるさと納税） 0.3億円 福井大学基金 0.6億円 目的積立金 0.1億円

整備手法の効果・成果

✓ 利便性の向上による継続的な支援

大学独自の基金（福井大学基金（羽ばたけ基金））の他にふるさと納税による支援が追加されたことで寄附者の利便性が高まったことから継続的な支援に繋がる可能性がある。

✓ 大学のみならず地域が抱える課題にも貢献

福井大学への寄附の一部が県の推進する県内大学魅力向上や地域の課題解決にも活用される。

背景・経緯

＜福井大学＞

- 学生のキャンパスライフの質向上のための場の確保が十分ではなかったことから、キャンパスの中心に整備することを検討した。
- また、財源の多角化の観点から学長のトップマネジメントにより、福井県に対してふるさと納税による支援の申し入れや企業等へ訪問した。

＜福井県＞

- かねてより、県内の大学等が連携して、福井の魅力や県内企業の強み・特色を学び、学生の県内定着を促進する事業を展開した。
- 地域に貢献できる人材や課題解決等の地方創生に繋がるよう、ふるさと納税を活用したさらなる支援制度を創設した。

ふるさと納税額（県内大学の魅力向上応援プロジェクト） 福井大学

令和6年寄付額	：	2,790万円
令和5年寄付額	：	2,947万円
令和4年寄付額	：	2,634万円
令和3年寄付額	：	1,231万円
令和2年寄付額	：	667万円

- **都市計画の変更（用途地域の変更、地区計画（緩和型）の策定）**により建築物の制限緩和を図り、**立体駐車場を整備**。
- 駐車場の集約により良好なキャンパス環境が確保されるほか、キャンパス内に広場が確保されたことにより**地域の防災性の向上と地域交流の促進を図る**ことが可能。

グリーンフィールド立体駐車場と整備手法の概要



概要	令和5年築 鉄骨造 4層5段 延床面積 14,737㎡
財源	目的積立金及び駐車料金
都市計画変更	第一種中高層住居専用地域→第二種住居地域 地区計画（緩和型）の決定 建築基準法の規定にかかわらず、自動車庫で床面積の合計が300㎡を越えるもの又は3階以上の部分にあるものを建築することが可能。（運動・駐車場ゾーン全体で20,000㎡以内）

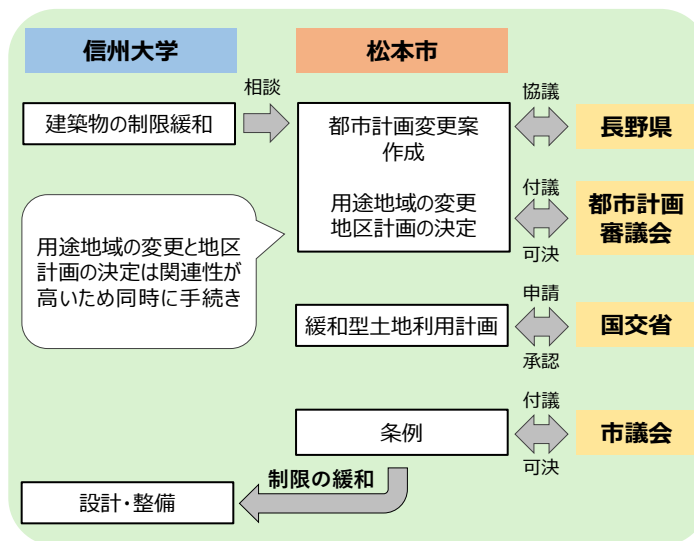
整備手法の効果・成果

✓ まちづくりと一体的な整備

都市計画変更のプロセスを通じて、信州大学のキャンパスマスタープランや松本市の都市計画マスタープラン等に即した良好なキャンパス環境を維持することが可能となった。
また、建築物の制限の緩和により大学の抱える課題が解決するとともに、地域の拠点として災害時における避難空間の確保など、有機的に発揮する機能を有することとなった。

- 建築物の制限緩和について松本市へ相談。
- 松本市による都市計画変更の手続きにより、用途地域が変更されるとともに、新たに緩和型の地区計画※が決定され、規制が緩和。

※緩和型地区計画：土地利用の柔軟性を高め、地域特性に応じた開発を促進するもの



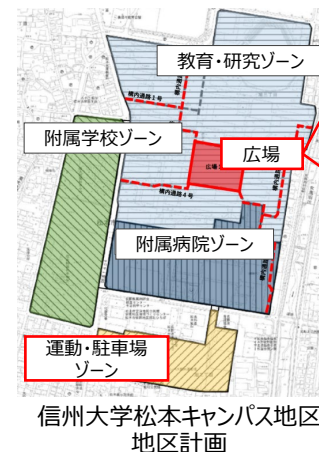
背景・経緯

<信州大学>

- 松本キャンパス内駐車場の不足により、構内中央の広場を中心に、各所に仮設駐車場が点在し、安全性とキャンパス環境改善の観点から立体駐車場の整備が急務であった。
- 一方で、用途地域の制限により必要とする規模の整備ができなかった。

<松本市>

- かねてより、信州大学周辺を都市機能誘導地区に位置づけており、産業・研究・医療の拠点としてその機能に沿ったきめ細かい土地利用を目指すために用途地域等の見直しが必要であった。



中央広場

仮設駐車場跡地は地区計画上、地域の交流の場や防災拠点として活用する方針が定められている

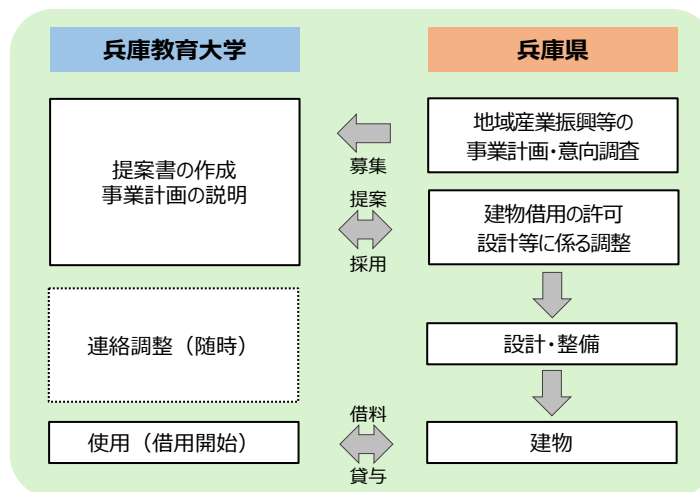
- 兵庫県が阪神・淡路大震災からの復興と地域の活性化のために整備した「**新長田キャンパスプラザ**」の一部を借用し、**現職教員等に対する実践的指導力の強化、心理専門職養成の拠点**として活用。
- さまざまな教育機関が集う複合型人材養成拠点施設として、教育連携や地域交流等により、まちの賑わいづくりなどさらなる地域の活性化に貢献。

新長田キャンパスプラザと整備手法の概要



概 要	令和 6 年築 鉄骨造 9 階建 延床面積 12,416㎡ (うち、借用面積 1,216㎡) 兵庫県立総合衛生学院 (1~4,9階) 兵庫県立大学 (5階) 兵庫教育大学 (6~8階)
財 源	兵庫県による整備 総事業費 52億円 (借用分の内装整備 目的積立金 1.1億円)
借 料	約60百万円/年

- 兵庫県が県内大学との合築整備を計画。兵庫県立総合衛生学院、兵庫県立大学及び兵庫教育大学からなる複合型人材養成拠点施設を整備。
- 設計段階から兵庫県と調整を行い、借用分の一部内装整備費を負担。



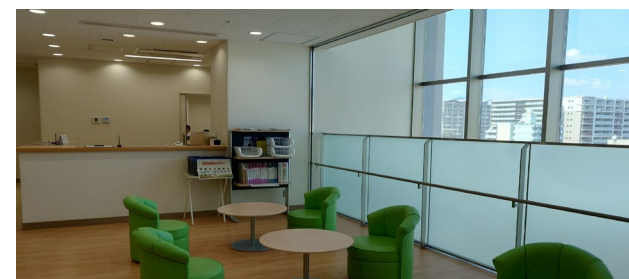
背景・経緯

<兵庫教育大学>

- 教員・社会人のリカレント教育の拠点である神戸キャンパスは、元々民間施設を借用していたが、狭隘や賃料・維持費の負担が課題となっていた。
- 県の大学誘致に対し、学長主導のもと学内横断的なプロジェクトチームを設置し、速やかに意思決定を行い、県の担当部署とも調整を行った。

<兵庫県>

- 兵庫県立総合衛生学院の老朽化に伴う移転整備に際し、他の大学を誘致することで、阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた長田地区の活性化に繋げることを決定した。
(震災後25年経過も、未だ昼間人口が戻らず、地元の賑わい創出が課題となっていた。)



事務室受付カウンター・学生交流スペース

整備手法の効果・成果

✓ 費用・事務負担を軽減した教育研究環境の確保

設計段階から調整を重ねたため、借用でありながら大学にとってより機能的な教育研究環境を確保した。また、維持管理の契約等は県が一括で実施しており、事務負担が軽減されている。

✓ 新たな共創や多様な財源の獲得に繋がる可能性

複合型の人材養成拠点であり、共用の多目的室や学生交流スペース等での交流を通じて医療系専門職や起業家等との繋がりが生まれる。

- **ネーミングライツ（施設命名権）に関する基本方針を策定**し、民間事業者との協定締結により、良好な**教育研究環境を維持・確保するための財源**を確保。
- 得られた**収入の一部を施設の維持管理等に充当**する好循環の仕組みを構築。民間事業者はイメージアップや 学 生認知度向上を図っており、学生は民間事業者の情報の入手、接点を確保。

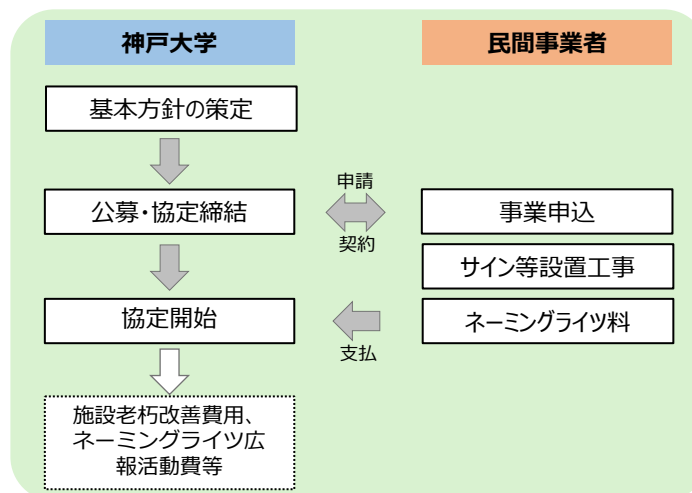
整備手法の概要



累積件数	17件（既に期間が終了しているものも含む）
契約期間	原則 3 年以上 5 年以内（更新可）
年間収入	約2,700万円

令和 7 年 1 0 月 1 日現在

- 民間事業者が参画しやすい基本方針を策定。大学提供の特典（サインの設置権利）等により価値を訴求。
- 得られた収入のうち、50%を当該施設管理局に配分し、30%をネーミングライツの広報活動等、20%を施設の維持管理費等に充当。



背景・経緯

<神戸大学>

- 教育研究環境向上のための財源確保が課題となっており、既存施設の有効活用により新たな財源を獲得する方法を検討していた。
- 平成29年度にネーミングライツに関する基本方針を策定した。
- 企業の認知度向上というニーズに照らし合わせて、全ての学部生が利用する講義室、ラーニングコモンズ、オープンラボ、ホール等を公募対象施設として決定した。

<民間事業者>

- 人材確保に苦慮している中、学生に広く認知されるための採用活動の強化の手法を検討していた。
- 神戸大学での就職合同説明会等イベントをきっかけにネーミングライツの取組を認識した。
- ランドマークとなるような施設への寄附等と比べて規模が大きなく参画しやすい。

整備手法の効果・成果

✓ ネーミングライツの好循環

学内でのネーミングライツの拡がり、共同研究やOB会等で大学に来訪した企業関係者の目に留まり、企業側から提案を受けて更なる契約に至るきっかけとなるなど好循環が生まれている。

✓ 新たな産学連携の取組の可能性

ネーミングライツの協定締結を契機として、企業との新たな産学連携の取組が生み出され、更なる投資を呼び込む活動につながる事が期待される。



インフォメーションボード

企業の事業内容の紹介などをインフォメーションボードに掲載

- 曾於市における**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**により整備された「**南九州畜産獣医学拠点 SKLV（スクラブ）**」の一部を借用し、産業動物の参加型臨床実習環境を整備。
- 畜産獣医学の教育・研究の推進とともに農畜産業の人材育成、産業振興や地域への関係人口・交流人口の増加に貢献。

南九州畜産獣医学拠点（SKLV）と整備手法の概要



概要	令和6年築 鉄筋コンクリート造 3階建他 延床面積 11,930㎡ (うち、借用面積 1,216㎡)
財源	曾於市による整備 総事業費 27.6億円 企業版ふるさと納税寄附金 1.8億円 地方創生拠点整備交付金（内閣府）9.5億円 JRA競馬振興特別助成金 2億円 地方債12.8億円 等
借料	約9百万円／年

整備手法の効果・成果

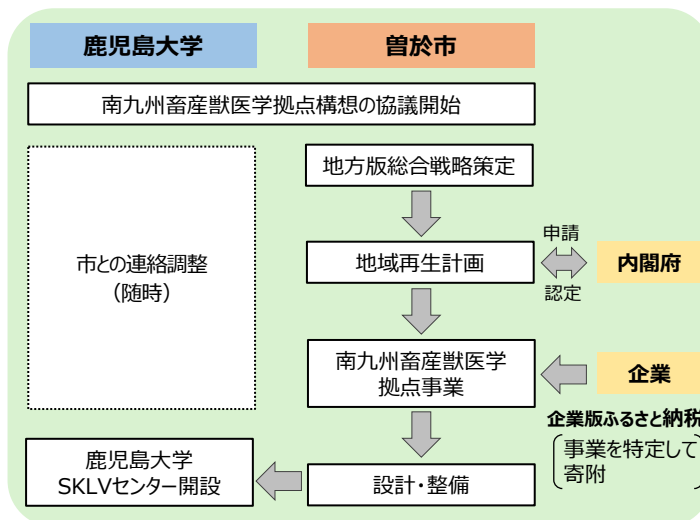
✓ 地方創生を通じた財源の多様化

地域再生計画の拠点事業として大学と地方公共団体が連携していることが、ステークホルダーへの訴求に効果的に働き、多様な財源の確保に繋がる。

✓ 企業版ふるさと納税を通じた新たなパートナーシップの構築

地方公共団体に加え、企業版ふるさと納税を通じて様々なステークホルダーとの間に継続的な繋がりが生まれることで、新たな共同研究や産業の創出が期待される。大学が抱える課題解決に合わせて、地方の地域再生にも貢献。

- 曾於市が地方版総合戦略を基に作成した地域再生計画が認定され、企業版ふるさと納税に取り組むことが可能。
- 鹿児島大学と曾於市が連携して事業の趣旨や概要を説明し、企業版ふるさと納税のほか、地方創生拠点整備交付金等の多様な財源を確保。



背景・経緯

＜鹿児島大学＞

- 共同獣医学部では、国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践しているが、産業動物の参加型・体験型実習の受入機関や機会が不足しており、産業動物の獣医師が年々減少している。
- 大学の既存農場では、防疫やスマート畜産、動物福祉等への対応が困難だった。

＜曾於市＞

- 市の基幹産業である畜産業の担い手不足、少子高齢化、廃校跡地の活用、新しい産業の創出不足していた。
- 財源の確保にあたって、獣医師育成の観点のほか、大学と連携して新しい人の流れをつくる「地方創生」の観点を加えたことで、県立高校跡地の無償譲渡、地方創生拠点整備交付金（内閣府）やJRA助成金他の財源も確保した。

2.地方創生・産官学連携に係る国立大学等施設の役割に関するアンケート結果について

- ・ 都道府県へのアンケート結果（概要）
- ・ 都道府県へのアンケート結果
- ・ 地方創生・産学官連携に係る国立大学等施設の役割に関するアンケートについて（依頼）

都道府県へのアンケート結果（概要）

- 地方創生・産学官連携の取組に関し、地域社会が国や国立大学等に対してどのような役割や支援を期待しているか等について把握するため、各都道府県に対してMicrosoft Formsにてアンケート調査を実施。

調査対象：各都道府県の地域振興担当部局

調査期間：令和7年7月30日(水)～8月29日(金)

結果（概要） 回答数：47都道府県のうち30団体より、地域の国立大学等について32件の回答

Q. 都道府県における地方創生・産学官連携の取組において、地域の国立大学等に対してどのような役割を期待しているか

- ◆ 産業界との共創による**地域産業振興等への貢献**（100%）
- ◆ 地方公共団体や教育機関等との共創による**人材育成等の推進**（100%）
- ◆ **社会課題の解決**への貢献（84%）

➡ Q. その役割に関連して、地域の国立大学等有するどのようなコンテンツに期待するか

- ◆ **研究者・教員の知見**（97%）
- ◆ **学生の力・若者の視点**（84%）
- ◆ 産業界等との連携のための**大学等のネットワーク・連携力**（84%）

（理由）

- 国立大学は**地域にとってシンクタンク**であり、産学官連携にあたり、大学の専門的知見や研究設備の活用が必要なため
- 就職を機に域外流出する学生が多い中、**就職で選ばれる地域企業等となる**ためには学生の力・若者の視点が必要なため
- 少子高齢化が著しい地域等では、学生と地域の交流が、**地域活動や伝統芸能の維持**につながるため
- （地方部の大学について）**県内唯一の国立大学**として、その人的・知的リソースは地域活性化のために重要であるため
- 国立大学等は、研究分野に関する**グローバルな情報や他自治体や企業、研究機関とのネットワークを有している**ため

都道府県へのアンケート結果（概要）

結果（概要） 回答数：47都道府県のうち30団体より、地域の国立大学等について32件の回答

Q. 都道府県における地方創生・産学官連携の取組において、地域の国立大学等に対してどのような役割を期待しているか

- ◆ 産業界との共創による**地域産業振興等への貢献**（100%）
- ◆ 地方公共団体や教育機関等との共創による**人材育成等の推進**（100%）
- ◆ **社会課題の解決**への貢献（84%）

Q. その役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策

- ◆ 地域ニーズに応じた**連携の方向性や、研究テーマの提案**（86%）
- ◆ 定期的な**意見交換の場**の設置（地域プラットフォームへの参画を含む）（72%）
- ◆ 連携構築のための**相談窓口**（69%）
- ◆ 地域が**活用可能な施設を明示**すること（48%）
- ◆ **自治体や企業等の施設**における研究等の実施（34%）
- ◆ **サテライトキャンパス**等の充実（34%）
- ◆ 施設等の**老朽化の改善**（28%）

（理由）

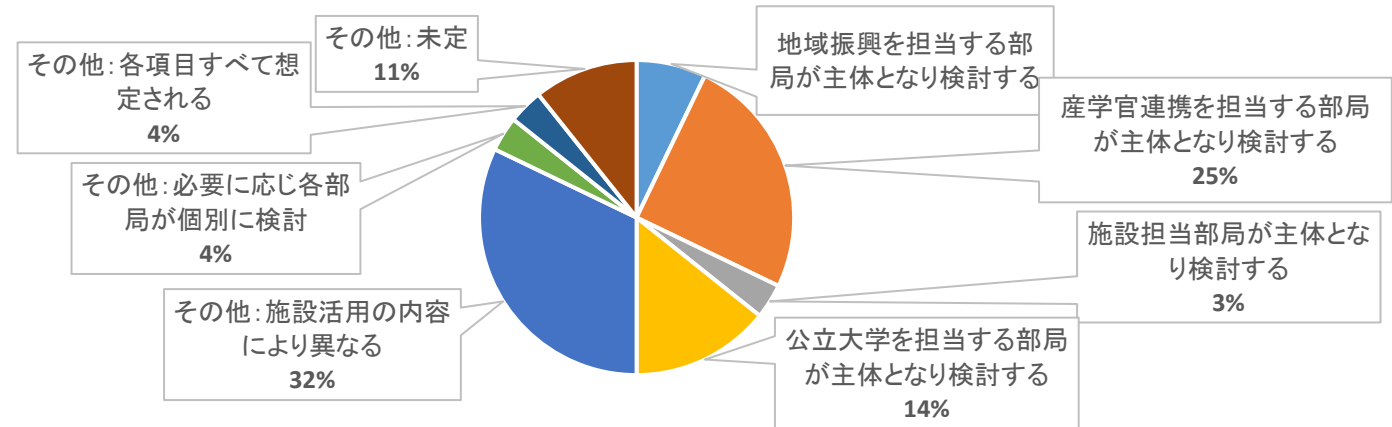
- 大学が**活用可能な施設を明示**することで、**連携のきっかけづくり**になるため
- サテライトキャンパスなどを通じて**遠隔地とつながることは県事業に有効**であるため
- 地域防災や社会課題に貢献できるよう、**既存施設のリノベや共創スペース創出が必要**なため
- 大学が独自に決めたテーマではなく、**県の施策に即した研究を進めたい**ため
- 専門的な助言を得るためにも、**定期的な意見交換**を期待しているため
- **活用にあたって敷居の高さがある**ため、地域に開かれた存在になってほしい
- **コーディネーター的な人材**がいれば、積極的な連携が可能になるため

都道府県へのアンケート結果（概要）

結果（概要）

回答数：47都道府県のうち30団体より、地域の国立大学等について32件の回答

Q. 国立大学等施設の活用等を検討する際の検討体制



Q. 国立大学等との地方創生・産学官連携を進める上で、現在感じている課題

- ◆ 連携に必要な**予算や人員が不足**している（53%）
- ◆ 大学における**連携の窓口が分かりにくい**（43%）
- ◆ **連携事例**が少ない／知らない（37%）
- ◆ 大学との**連携のきっかけ**がつかみにくい（37%）

（理由）

- 産学官連携を**コーディネートするための財源・人材**が無く、大学との連携に取り組む余裕がないため
- 連携の第一歩となる**相談窓口や、連携時の費用負担**などが不明確であるため
- 研究テーマが多く目移りしてしまい、**目的に対して最適な連携相手の選択**が難しいと感じるため
- 国立大学等との共同研究は、**地域の中小企業等からは敷居が高い**と感じられているため
- 国立大学等が**どのような取組にメリットを感じてもらえるのか**、それをどう把握したらよいか分からないため

都道府県へのアンケート結果（概要）

結果（概要）

回答数：47都道府県のうち30団体より、地域の国立大学等について32件の回答

Q. 国立大学等の施設を活用した地方創生・産学官連携の取組を推進するにあたり、国に期待する取組や支援策

- ◆ 積極的な**情報の発信**（取組事例や国立大学等との連携のメリットの紹介など）（77%）
- ◆ **活用できる補助制度**の紹介（73%）
- ◆ 地域の国立大学等との**連携のための仕組みづくり**（63%）
- ◆ 連携構築のための**相談窓口**（47%）

（理由）

- 大学の**情報発信**で連携すべき人材・取組が明確になり推進されるため
- 連携メリットを**わかりやすく発信**し、**補助制度活用**で負担軽減を図ることが重要なため
- 多様な課題対応には人的・物的資源や予算が必要。**補助制度紹介**は連携のきっかけになるため
- 少子化で大学入学者減少の中、大学の知見や設備を地域活性化に活かすため**連携仕組みづくりと情報発信、気軽な相談体制**が必要であるため
- 初めての分野や相手と連携する際に**国の窓口で手続き相談**ができると心強い
- **施設活用や社会実装の優良事例発信**で企業参加が促進され、**補助制度**は資金不足の中小企業支援になるため

都道府県へのアンケート結果（概要）

結果（概要）

回答数：47都道府県のうち30団体より、地域の国立大学等について32件の回答

Q. その他、国や国立大学等の施設等に関して期待すること、またはご提案・ご意見等

（連携構築）

- **行政機関と大学側のマッチングを行う機関**が必要ではないか
- 国が統一的なシステムを構築し、**研究シーズを集約**して教授情報と紐づけ、**検索可能にすること**で、企業にとって大学の活用がより容易になるのではないか

（施設整備）

- ハード面とソフト面の両方を充実させることを念頭に置きつつ、**適切な計画に基づき、整備を進めてほしい**
- 施設等の活用を積極的に取り組むことで、**小中学校の現場に還元**できることや**子供たちの深い学びや将来への刺激**につながると考えている

（情報発信）

- **企業のニーズを掲示**し、それに応じられる大学が応答する「クエスト形式」の**公的掲示板**のような仕組みを設ければ、大学の積極性を可視化することにもつながるのではないか
- **連携に積極的な大学の先生方と得意分野の情報**があると良いのではないか

（社会実装）

- 地域の「知と人材の集積拠点」として、**研究の成果を地域社会に還元する取組**を期待している

（財政支援）

- **地域連携プラットフォームに対する国の財政的支援**をお願いしたい

都道府県へのアンケート結果

- 地方創生・産学官連携の取組に関し、地域社会が国や国立大学等に対してどのような役割や支援を期待しているか等について把握するため、各都道府県に対してMicrosoft Formsにてアンケート調査を実施。

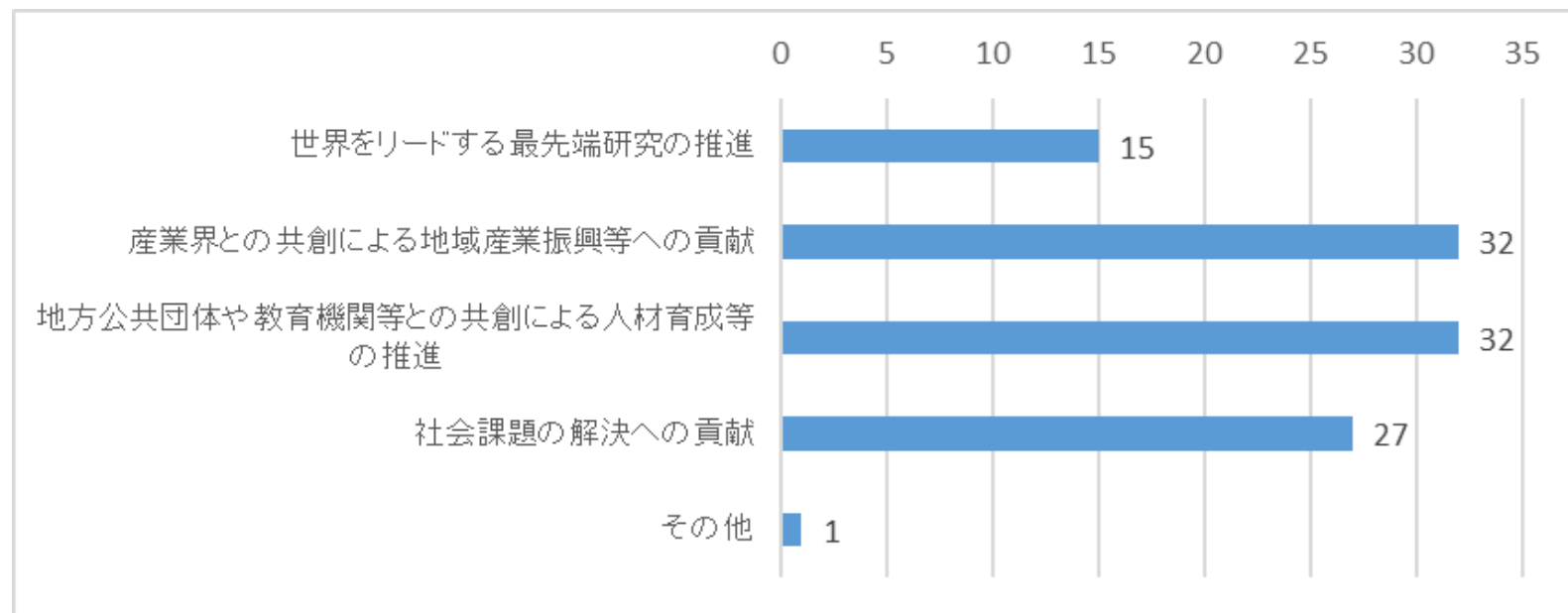
調査対象：各都道府県の地域振興担当部局

調査期間：令和7年7月30日(水)～8月29日(金)

結果

回答数：30団体より、地域の国立大学等について32件の回答

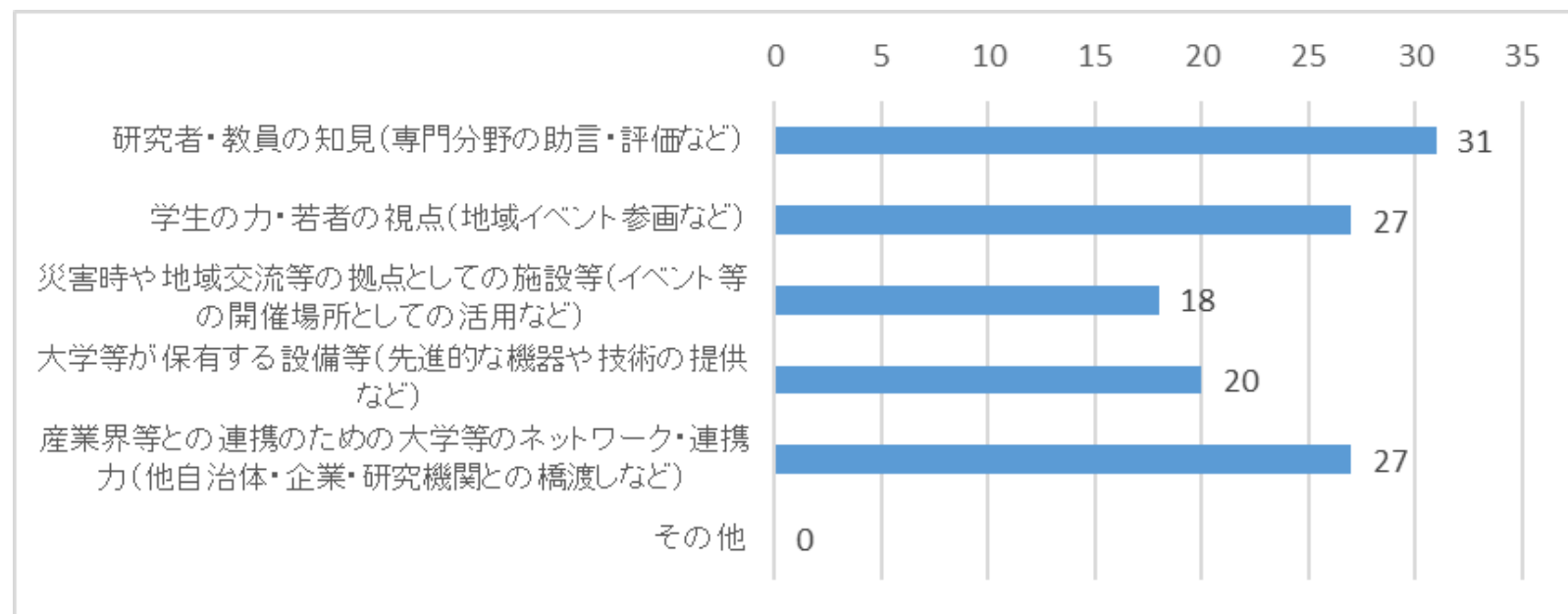
1－1. 都道府県における地方創生・産学官連携の取組において地域の国立大学等に対してどのような役割を期待しているか（複数選択可）



回答者数：32

都道府県へのアンケート結果

1 - 2. 地域の国立大学等が有するコンテンツとして、どのようなものに期待しているか (複数選択可)



回答者数 : 32

都道府県へのアンケート結果

1－2. 地域の国立大学等が有するコンテンツとして、どのようなものに期待しているか

理由（自由記述を要約したもの）

研究者・教員の知見（専門分野の助言・評価など）

- 科学的根拠や多角的視点が行政課題解決に不可欠。
- 協同研究・実習での自治体連携が今後も必要。
- 教員の研究成果や学生のアイデアを活かした地域課題解決に期待。
- 計画策定・施策立案等に専門的助言と客観評価が得られる。
- 研究者・教員の知見を審議会等で活用し続けたい。
- 研究者には地域課題分析や産業創出を期待。
- 国立大学として多様な人的資源が地域活性化に重要。
- 国立大学の研究シーズを事業化しスタートアップ創出を期待。
- 産学官連携推進に専門的・技術的財産の活用を望む。
- 社会課題解決に向けた人材育成のため新学科設立などに積極的。
- 社会課題解決の助言が求められる。
- 新技術開発課題の克服に大学の専門知見が重要。
- 先進的研究者の知見・技術活用が必要。
- 専門家の意見や協力が地域研究に不可欠であり専門家の育成を期待。
- 専門的助言と客観的評価が県施策に役立つ。
- 専門的知見の活用が必要。
- 大学が専門知識の集積拠点・人材輩出拠点として機能を期待。
- 大学の技術シーズの社会実装が今後重要。
- 大学の人的・知的資源で地域課題に対応し発展を目指す。
- 大学の先端技術と産学官連携で経済効果・地方創生に貢献期待。
- 大学は地域のシンクタンクであり、産学官金連携の活性化を期待。
- 大学は地域経済のイノベーションや社会実装で重要な役割。
- 大学教員の指導で高校生の学びが深まる。
- 大学教員の専門助言が教育現場の課題解決に役立つ。
- 大学教員の専門助言が行政施策を支え、若者の新発想で地域活性化に貢献。
- 大学教授の講義や助言を幅広い世代に期待。
- 大学病院医師からの支援で地域の育成を望む。
- 地域実態に即した政策立案に有識者の意見が重要。
- 地元に通ずる大学教員の知見で地域交流活性化を図る。
- 農林水産業振興に大学教員の助言・評価を活用。

都道府県へのアンケート結果

1－2. 地域の国立大学等が有するコンテンツとして、どのようなものに期待しているか

理由（自由記述を要約したもの）

学生之力・若者の視点 （地域イベント参画など）

- ・ こども・若者の意見を県政に反映すべき。
- ・ 一般学生の社会課題への視点が重要。
- ・ 学生・若者の力を地域課題解決に活用すべき。
- ・ 学生の視点が交流で新たな気づきを生む。
- ・ 学生の視点が産業振興の新たなきっかけになると考える。
- ・ 学生の柔軟な発想で地域課題に新たな気づきを期待。
- ・ 学生の地域活動参加による課題解決に継続的な協力を期待。
- ・ 学生之力・視点で地域課題解決に参画すべき。
- ・ 研究者は中小企業の課題解決にも注目し、学生の視点活用も重要。
- ・ 県内大学は新技術開発や若者の魅力ある仕事創出、地域交流促進に貢献期待。
- ・ 高等教育機関との連携で若者の県内定着促進が重要。
- ・ 若者視点での課題解決手法も参考にしたい。
- ・ 若者視点で子育て支援や施策提案に期待。
- ・ 地域活性化と学生の地域愛着の醸成に期待。
- ・ 地域活動の担い手不足解消に学生の力が必要。
- ・ 野生鳥獣被害対策に学生の力が必要。

災害時や地域交流等の拠点としての施設等 （イベント等の開催場所としての活用など）

- ・ 大学施設を災害避難所など地域拠点としても期待。
- ・ 避難所機能や学生の協力に期待。

大学等が保有する設備等 （先進的な機器や技術の提供など）

- ・ 企業技術開発に必要な設備を大学が有している。
- ・ 漁場環境予測システムの連携例を挙げ、大学のスーパーコンピューター活用が有効。
- ・ 産学官連携で大学の知見・設備活用がイノベーション推進に必要。
- ・ 大学の人材・設備を活用した事業が進行中。
- ・ 大型分析機器活用で企業の研究開発促進に繋げる。

都道府県へのアンケート結果

1－2. 地域の国立大学等が有するコンテンツとして、どのようなものに期待しているか

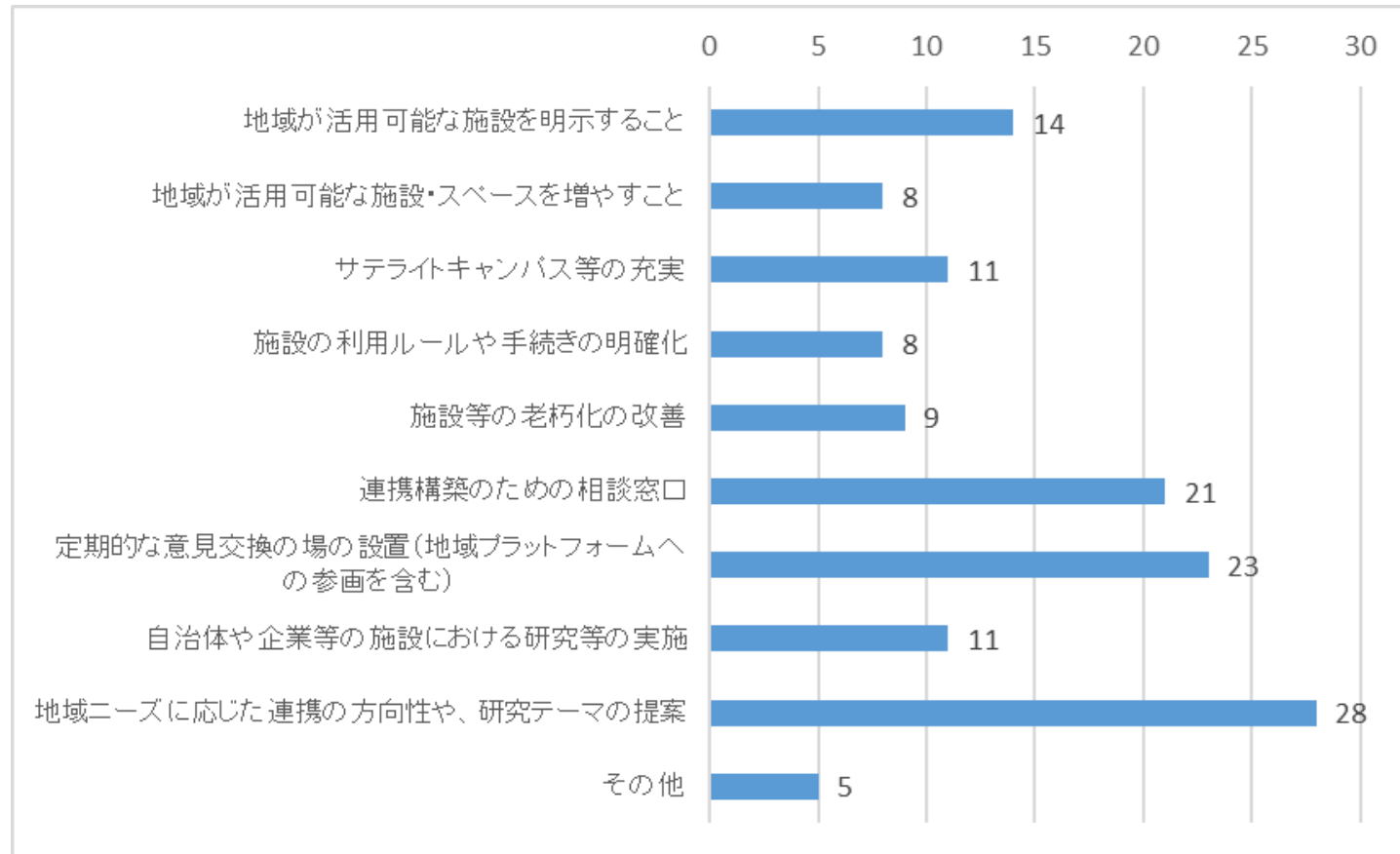
理由（自由記述を要約したもの）

産業界等との連携のための大学等のネットワーク・連携力 （他自治体・企業・研究機関との橋渡しなど）

- 大学の外部連携を活かして**新ビジネス**や**共同研究**を創出したい。
- **インターンシップ**で企業と大学の連携強化を図る。
- ネットワーク強化や専門知見活用が**県施策効果向上**に資する。
- 企業連携で必要な**人材育成**と**県内定着**を期待。
- **技術発展対応の人材育成**に大学や企業との連携が不可欠。
- **県事業への大学参加**を促進したい。
- **県内企業の競争力強化**のため共同研究推進が必要。
- 高校生の探究活動支援など**高大連携**による**人材育成**が進行中。
- 国立大学はグローバル情報やネットワークを持つ。
- 国立大学は**地域の牽引役**を果たすべき。
- 産学官連携で**地域産業振興**や**新産業創出**を促進したい。
- 産学官連携の**知的ネットワークの核**になってほしい。
- 社会経済変化の中、産学官連携で**優秀人材育成**と**地域活性化**が必要。
- 人口減少下で**持続可能な地域創造**に大学の資源と連携が重要。
- 専門分野の連携強化を目指す。
- 大学と産業界の連携で地域課題共有・研究し人材確保につなげることに期待。
- **大学のシーズと企業ニーズのマッチング**を期待。
- 大学のネットワークが**県事業**や**民間取組**を推進。
- **地域国公立大学の連携リーダー**役割を期待。
- 地方大学の連携体制を他事業でも活用可能。

都道府県へのアンケート結果

1－3. 1－1でご回答いただいた役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策（複数選択可）



回答者数：32

都道府県へのアンケート結果

1－3. 1－1でご回答いただいた役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

地域が活用可能な施設を明示すること

- 大学の取組が分かりにくいいため、**地域に対して情報をオープンに**してほしい。
- 地域中小企業が単独で用意できない実験設備や機器の整備、人材配置など、**実効性のある体制を構築**してほしい。
- 大学が活用可能な施設を明示することで、**連携のきっかけづくり**になる。老朽施設の改善も必要。
- 国立大学が**設備の使用許諾や公募**を行う方法を検討してほしい。
- 大学の施設を**小中学校教員の研修**などに活用したい。
- **地域が使える施設が分からない**ため、明示してほしい。

地域が活用可能な施設・ スペースを増やすこと

- 地域や企業が大学を活用しやすい**環境整備**が必要。
- **誰でも利活用できる場所を整備**して、大学と地域の交流を促進してほしい。

サテライトキャンパス等の充実

- サテライトキャンパスなどを通じて**遠隔地とつながることは県事業に有効**。
- サテライトキャンパスの充実により、**若者の東京集中の是正**を図るべき。

施設の利用ルールや手続きの明確化

- **大学連携のハードルを下げる工夫**（相談窓口・施設利用ルールの明確化）が必要。
- 国立大学が**設備の使用許諾や公募**を行う方法を検討してほしい。

施設等の老朽化の改善

- 地域防災や社会課題に貢献できるよう、**既存施設のリノベや共創スペース創出**が必要。

自治体や企業等の施設における研究等の実施

- **地域施設での研究**などを通じて、より効果的な連携が期待される。

都道府県へのアンケート結果

1－3. 1－1でご回答いただいた役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

連携構築のための相談窓口

- 活用にあたって敷居の高さがあるため、**地域に開かれた存在**になってほしい。
- 教員や学生と連携する際、**適任者の選定や調整を行う相談窓口**があると助かる。
- **コメディカル分野の人員不足**により相談対応が不十分で、人材確保と処遇改善が必要。
- 相談や情報共有先が分からない。
- 連携をつなぐ役割や、**相談窓口の一元化**があると良い。
- 相談先が明確であれば、相談しやすくなる。

定期的な意見交換の場の設置 （地域プラットフォームへの参画を含む）

- 大学を中心とした地域連携プラットフォームで、産業界のニーズに応じた**人材育成や技術支援、学生との交流**を進めてほしい。
- **定期的な意見交換**により、実効性の高い取り組みが期待できる。
- 意見交換の機会が多いほど連携が進むと考える。
- 専門的な助言を得るためにも、定期的な意見交換を期待している。
- **イベント運営などでの円滑なコミュニケーション**のため、定期的な意見交換の場が望ましい。
- **大学の研究者・施設の情報が得にくい**ため、窓口や意見交換の場の設置が連携のきっかけになる。
- 意見交換を通じて連携しやすくなり、**迅速な課題対応が可能になる**。
- 相談する場所が分からず、明確な相談先が必要。
- **若者の県内定着**を促進するため、大学と地方公共団体の意見交換が重要。
- 大学と産業界等が地域課題を共有・研究するために、**地域プラットフォームの構築**が必要。

都道府県へのアンケート結果

1－3. 1－1でご回答いただいた役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

地域ニーズに応じた連携の方向性や、 研究テーマの提案

- 大学と定期的に意見交換を行うことで、**地域ニーズと大学のシーズを継続的にすり合わせたい。**
- **離島・条件不利地域の人材育成**に大学の資源を活用したい。
- **地域課題の多様化・複雑化に対応**するため、専門的視点で「見える化」し、研究テーマなどの提案をしてほしい。
- **水産業振興や社会課題の解決**のために、大学教員の意見を踏まえた施策を検討したい。
- **地域や産業のニーズに合った研究テーマ**での連携が期待される。
- 大学が独自に決めたテーマではなく、**県の施策に即した研究を進めたい。**
- **行政の課題を共有**し、解決策を検討してほしい。
- 地域課題を正確に把握し、解決策を提案してほしい。
- **地域ごとに異なるニーズに応じた研究テーマ**の提案が重要。
- 地域ニーズに合った分野での連携が重要。

都道府県へのアンケート結果

1－3. 1－1でご回答いただいた役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

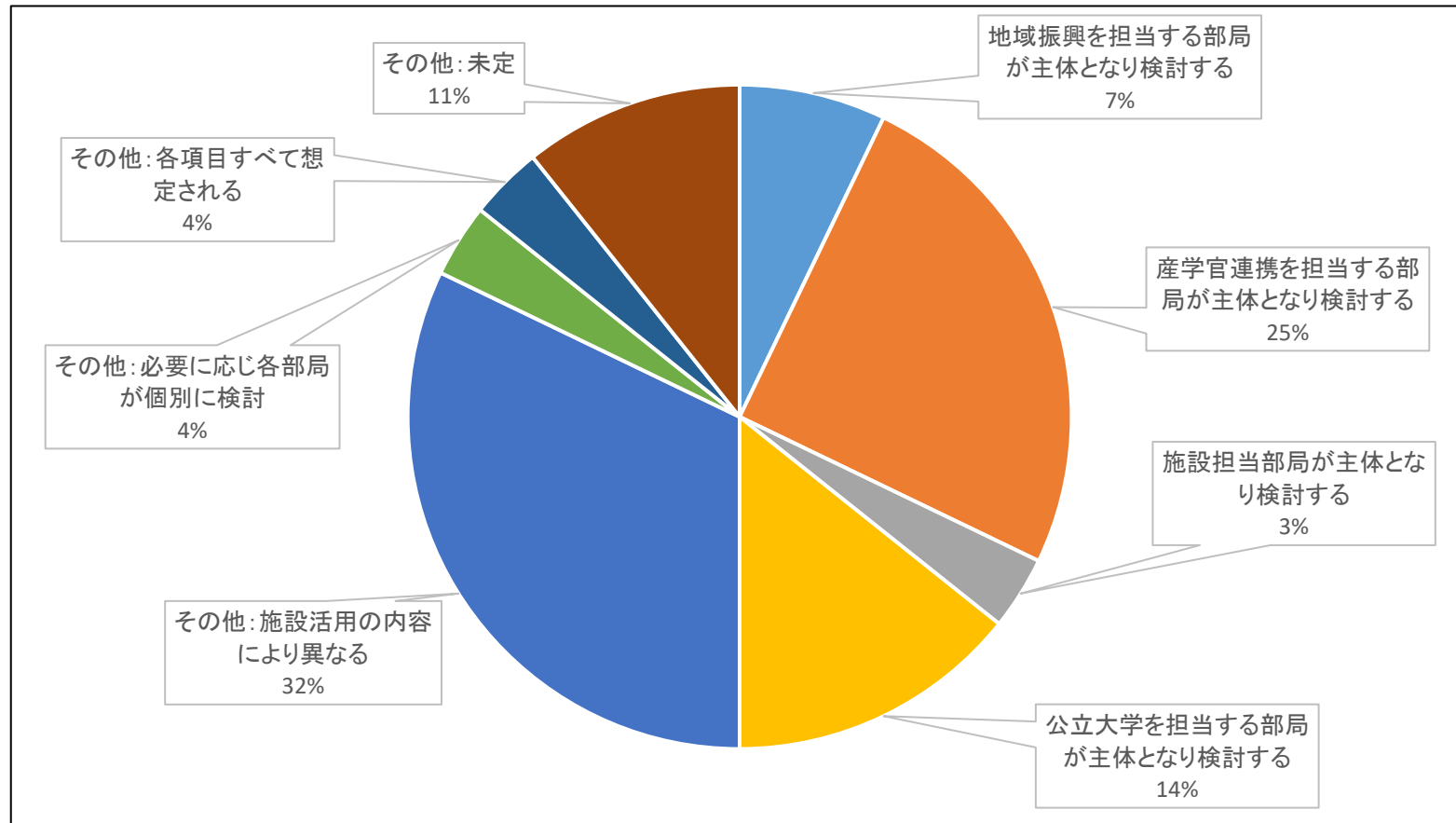
選択肢の内容によらない自由記述

- 県内全域で産学官連携が広がることを期待している。
- 大学の技術シーズの社会実装が今後求められる。
- 県内企業の多くが大学との連携を「敷居が高い」と感じており、**大学からの積極的な関わり**を期待したい。
- 自治体の課題と大学の知見・施設を結び付けて課題解決につなげたい。
- 地域課題の解決には産学官の協力が必要。
- 大学との円滑な連携で**人材育成や教育の質向上**を図りたい。
- 大学との共同研究・開発がしやすくなることで、知識共有や人材交流が促進される。
- 研究成果を**製品開発**に効率的につなげたい。
- **施設のアクセスには限界がある**ので、人材を活かした地域貢献に取り組むべき。

- 持続的で魅力ある産学官連携活動を推進・強化してほしい。
- 各分野の知見を地域課題の解決に活かしてほしい。
- **コーディネーター的な人材**がいれば、積極的な連携が可能になる。
- **ディープテック系スタートアップ**の基盤となる大学の高度な技術に期待している。
- **大学が「何ができるか」「何をしたいか」を明確**にしてほしい（研究室情報の公開など）。
- 産学官金連携には、各機関が大学の取り組みを理解する必要がある。
- 連携構築を妨げる要因として、**手続きや連携後の方向性の不透明さ**がある。

都道府県へのアンケート結果

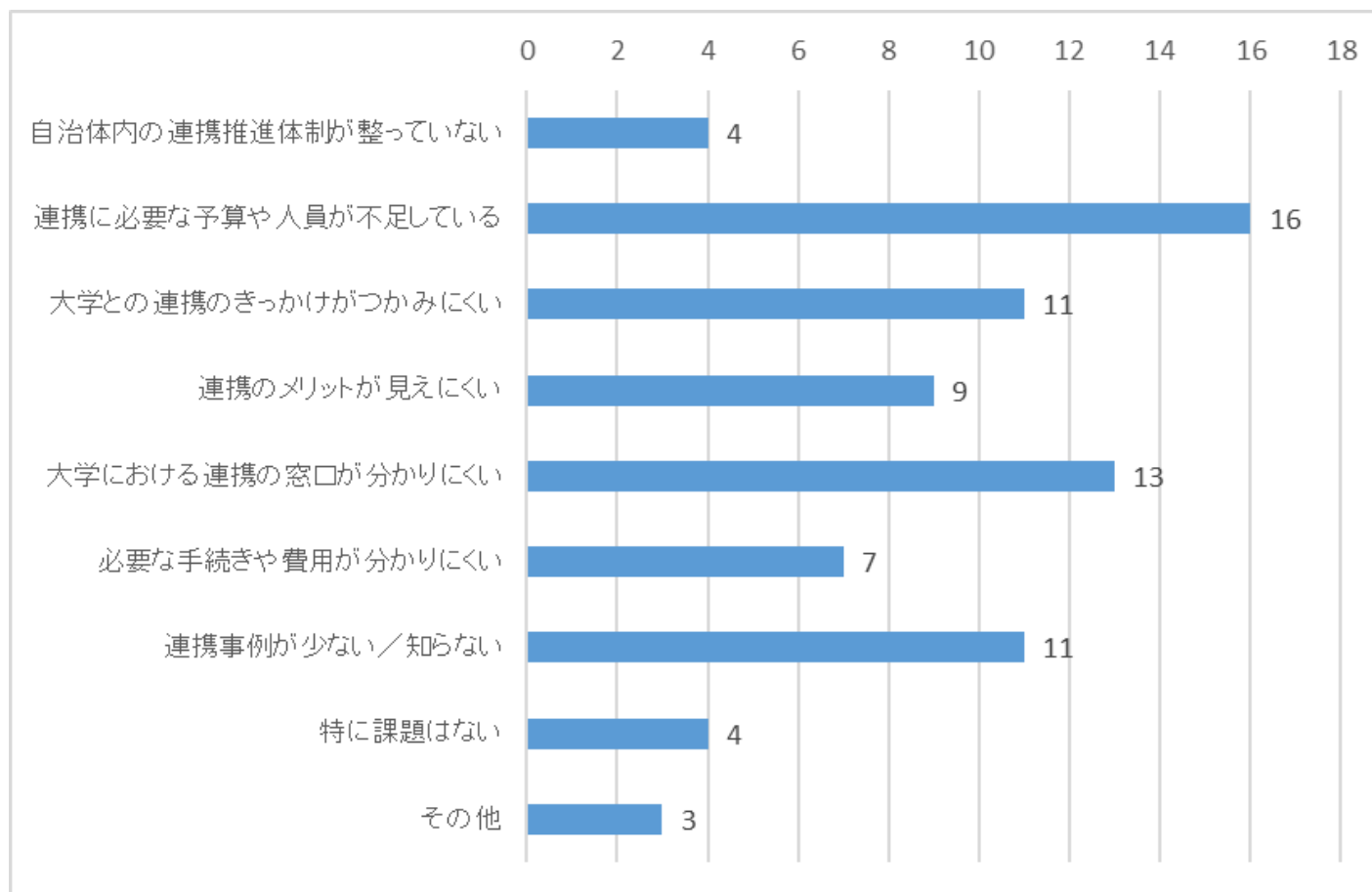
2. 貴都道府県において、国立大学等の施設の活用等（自治体の財源による整備も含む）を検討する場合、どのような体制での検討が想定されますか。



回答者数 : 30

都道府県へのアンケート結果

3. 国立大学等との地方創生・産学官連携を進める上で、現在感じている課題（複数選択可）



回答者数：30

都道府県へのアンケート結果

3. 国立大学等との地方創生・産学官連携を進める上で、現在感じている課題

理由（自由記述を要約したもの）

自治体内の連携推進体制が整っていない

- 自治体と大学でお互いの体制や状況への理解が不足している。
- 内容に応じて適切な人材をコーディネートしてくれる部署があるとよい。
- 大学側に比べて県の連携体制が不十分と感じる。
- 大学や学生への情報連絡体制が整っていない。
- 十分な連携体制が整っていないと感じている。

大学との連携のきっかけがつかみにくい

- 研究シーズと自治体ニーズのマッチングが難しい。
- 関係のある学部以外の情報や人脈がなく、連携のきっかけが得にくい。
- 大学研究者が中小企業との小規模連携を重視せず、敷居が高く感じられている。
- 国の委託事業では大学連携があるが、自治体との直接連携のきっかけが掴みにくい。

連携に必要な予算や人員が不足している

- 地域連携推進プラットフォームの運営費や人員が不足している。
- 負担金だけではプラットフォーム運営に必要な予算が足りていない。
- 企業と大学のマッチングや企業ニーズの発掘に必要な人材・費用の確保が課題。
- 行政では複数部局にまたがる案件が多く、横断的な対応が難しく、人的余裕もない。
- 人員不足であり、事業への評価も得にくいため、予算・人材確保が困難。
- データ提供などが通常業務を圧迫する。
- 他大学への先進事例の展開には、専門人材の配置や予算措置が必要。
- 採用人数が減っており、人員の確保が困難になっている。

都道府県へのアンケート結果

3. 国立大学等との地方創生・産学官連携を進める上で、現在感じている課題

理由（自由記述を要約したもの）

連携のメリットが見えにくい

- 大学との連携事業の**成果が見えづらく**、連携が広がらない。
- 子育て支援での連携を検討したいが、情報が見つけられず、**学生のメリットも把握困難**。
- 定量的な評価が難しく、**取組の価値が伝わりにくい**。
- **地域ニーズと大学シーズの把握・整理が不十分**で、効果的な連携ができていない。
- 大学が独自に決めたテーマに県が従う形となっており、**県から連携を呼びかけづらい**。
- 長年連携しているが、方向性や目標、費用が明確化しにくい。
- **連携メリットや事例の提示**が、連携検討のきっかけになる。

連携事例が少ない／知らない

- 大学教員の専門分野や**連携事例が分かりにくい**。
- 参考となる連携事例が分からず、**取組のイメージが持ちづらい**。
- **他県の連携事例**なども参考にして展開していきたい。

大学における連携の窓口が分かりにくい

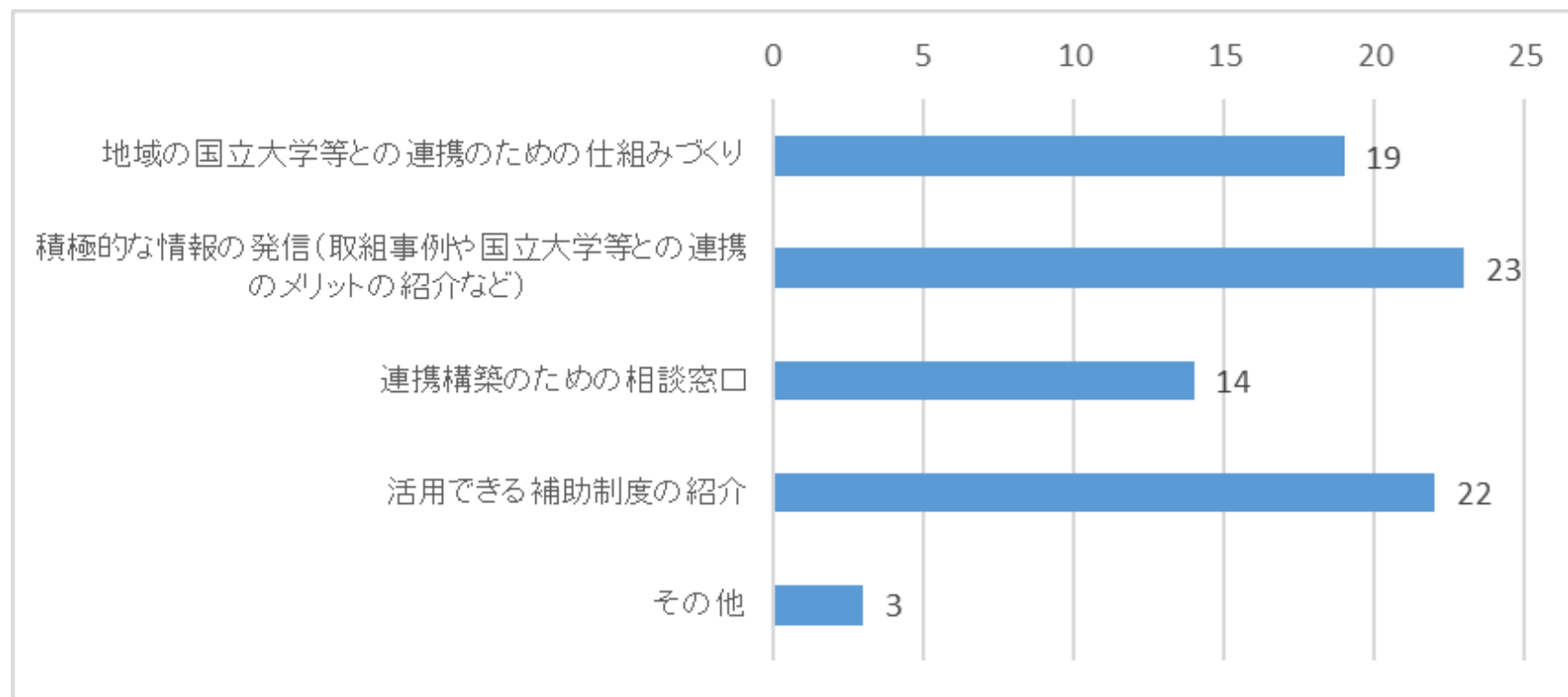
- **どの窓口**に相談すればよいか分からず、連携を始めづらい。
- **窓口や費用負担が不明確**で、連携を進めづらい。
- どの大学関係者に声をかければよいか分からないことがある。
- 大学と連携したくても、担当セクションが分からず、連絡に苦勞する。
- **学生ボランティアと教員への窓口が異なり**、分かりにくい。
- 大学にリソースが不足しており、**積極的な外部発信や営業が行われていない印象**。
- 窓口が一元化されていれば、相談がしやすい。
- 案件によって相談窓口がバラバラになっている。

選択肢の内容によらない自由記述

- 短期成果を求められすぎて研究テーマが限定され、**長期連携や探究的研究が難しい**。

都道府県へのアンケート結果

4. 国立大学等の施設を活用した地方創生・産学官連携の取組を推進するにあたり、
国に期待する取組や支援策



回答者数：30

4. 国立大学等の施設を活用した地方創生・産学官連携の取組を推進するにあたり、国に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

地域の国立大学等との連携のための 仕組みづくり

- **統一された連携の仕組み**があれば参考にしやすい。
- 少子化で大学入学者減少の中、大学の知見や設備を地域活性化に活かすため連携仕組みづくりと情報発信、**気軽な相談体制**が必要。
- 国立大学の施設利用許諾後、企業等との連携で地域活力創出に協力してほしい。
- 大学連携の発想を生むため仕組みづくりが必要。
- **連携創出のスピードアップ**に向け自治体と大学の相互理解促進を期待。
- 国が仕組みを作れば連携のハードルが下がり動きが加速する。
- **未経験の取組**に対して国の支援があれば円滑に進む。
- 大学**規模適正化**に関して国がリーダーシップを取り方向性を示してほしい。
- 仕組みがあれば連携体制が整いやすい。
- 大学や学生への情報連絡体制が整っていない。
- **窓口が一元化**されていると相談しやすい。
- **大学施設活用の仕組み**や事例があると連携が進む。
- 特定分野以外は連携メリットが見えにくく、**参考となる事例やニーズのある分野での連携構築**が重要。

4. 国立大学等の施設を活用した地方創生・産学官連携の取組を推進するにあたり、国に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

積極的な情報の発信（取組事例や国立大学等との連携のメリットの紹介など）

- **連携メリットをわかりやすく発信**し、補助制度活用で負担軽減を図ることが重要。
- 専門分野の連携は各部局で個別検討が必要なため、**国の情報発信や補助制度の周知強化**を望む。
- 施設活用や社会実装の**優良事例発信**で企業参加が促進され、補助制度は資金不足の中小企業支援になる。
- **専門家紹介**があれば大学連携のきっかけがつかみやすい。
- **成功事例を積極的に発信**し横展開を期待。地域課題解決につながる。
- 政策立案に**連携事例やメリット紹介**は重要な参考情報。

- 他の連携事例を知ることでの今後の参考になる。**SNSや動画発信**にも期待。
- 大学連携未検討の企業も多く、**メリットが示されなければ積極的にならない**。
- 大学の情報発信で**連携すべき人材・取組が明確になり**推進される。
- 多様な取組事例や補助制度を知りたい。
- 情報発信で**連携事例がわかりやすくなり**連携体制が取りやすくなる。
- 連携成功事例や補助制度の紹介で自治体の参考になる。
- 地方でも産学官金連携コミュニティがあり、**国から優良事例情報の発信**が望ましい。

都道府県へのアンケート結果

4. 国立大学等の施設を活用した地方創生・産学官連携の取組を推進するにあたり、国に期待する取組や支援策

理由（自由記述を要約したもの）

活用できる補助制度の紹介

- 財政的支援（補助金など）があれば**予算課題が解消され、事業計画が立てやすくなる。**
- **予算や人員を強化できる制度**に期待している。
- 外部資金獲得を目指し、国に**大学と自治体の仲介**を期待。
- 補助制度があればファーストコンタクトが取りやすい。
- **大学と企業のマッチングやコーディネーターの人件費**のため国の補助が重要。
- 補助があれば連携検討が前向きになる。
- 多様な仕組みや補助制度があれば連携が推進される。
- 国が事例や補助制度、窓口を示せば自治体は連携しやすい。
- 多様な課題対応には人的・物的資源や予算が必要。**補助制度紹介は連携のきっかけになる。**
- 財源が限られているため国の支援制度活用を望んでいる。
- 制度が複雑で分かりにくい。

連携構築のための相談窓口

- **シンプルで一元化された相談窓口**があると相談しやすい。
- 初めての分野や相手と連携する際に国の窓口で手続き相談ができると心強い。

都道府県へのアンケート結果

EX. その他、国や国立大学等の施設に対して期待すること、またはご提案・ご意見等

回答（自由記述を要約したもの）

連携構築

- 行政機関と大学側の**マッチングを行う機関**が必要ではないか。
- 行政主導では人材や体制の制約から、継続的かつ効果的な連携の構築が困難な場面も多く見られることから、**大学が率先して地域との接点を持連携を牽引**することが、実効性のある地域づくりにつながると考える。
- **国が統一的なシステムを構築**し、研究シーズを集約して教授情報と紐づけ、**検索可能**にすることで、企業にとって大学の活用がより容易になるのではないか。
- 国立大学には世界への技術発信や多様な産業への貢献等の役割があるが、地域の研究拠点として、**地域との連携や、地域の産業を支える**ことも強く求められていると考える。
- 成果についての目指す**成果に到達しなかった場合のリスクの分担**を明確にしておくとし責任の所在がはっきりするのではないか

施設整備

- **研究施設とMBAなど経営を学ぶ施設**が物理的に離れていると、起業を目指したチームが組成されにくく、大学内で研究シーズを基にしたディープテックスタートアップが創出されにくくなることから、**両施設の物理的な近接が望ましい**。
- **国立大学等の要望に沿った施設整備**をお願いしたい。
- 施設整備の観点からは、ハード面とソフト面の両方を充実させることを念頭に置きつつ、**適切な計画に基づき、整備を進めてほしい**と考えている。
- 施設等の活用を積極的に取り組むことで、**小中学校の現場に還元できることや子供たちの深い学びや将来への刺激につながると**考えている。このような取組をいかに効率的に行うかが、重要となる。
- **大学の主体的な取組を後押し**するため、施設の環境整備や、地域関係者が活用できる場の明示、連携の仕組みづくり、連携事業に向けた財源の手当、成功事例の積極的な発信など、制度的・財政的な支援をお願いしたい。
- 地域との交流の場の創出、および**先進的な研究施設や設備**
- **適正な施設利用料と施設貸し出しの簡素化**を期待する。

都道府県へのアンケート結果

EX. その他、国や国立大学等の施設に対して期待すること、またはご提案・ご意見等

回答（自由記述を要約したもの）

情報発信

- 「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」において示された「**地域構想推進プラットフォーム（仮称）**」について、必要性や既存の地域連携プラットフォームとの違い、また、全国の地域連携プラットフォームの実情をしっかりと把握した上で、形骸化されず**中身の伴う組織となるよう、丁寧な説明や支援をお願いしたい。**
- 企業のニーズを掲示し、それに応じられる大学が応答する「**クエスト形式**」の公的掲示板の**ような仕組み**を設ければ、大学の積極性を可視化することにもつながるのではないか。
- 大学との連携に必要な要素として、**連携に積極的な大学の先生方と得意分野の情報**があると良いのではないか

社会実装

- 高度な知の総和である国立大学の**高度な知見や施設・設備を可能な限り地域に還元**していただきたい。
- 大学の技術シーズの社会実装**や県内企業との連携補助。
- 地域の「知と人材の集積拠点」として、**研究の成果を地域社会に還元**する取組を期待している。

財政支援

- 地域連携プラットフォームに対する国の財政的支援**をお願いしたい。
- 予算について、**国と都道府県の費用負担**をあらかじめ明確にしておくところまでやれるのかの目途がつくのではないか

全国知事会 御中

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課

地方創生・産学官連携に係る国立大学等施設の役割に関するアンケートについて（依頼）

平素より文部科学行政にご理解を承り厚く御礼申し上げます。

文部科学省では、「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」（主査：西尾章治郎 大阪大学名誉教授・前総長）を設置し、今後の国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「国立大学法人等」という。）の施設整備に係る方向性や推進方策について検討を進めているところです。

同会議では、本年4月に「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）策定に向けた中間まとめ^{※1}」を取りまとめたところであり、その中で、「キャンパス全体の共創拠点^{※2}の実装化によって、キャンパス内の共創活動の核となる施設をきっかけとして有機的なつながりを生み出し、地域との連携活動を活性化し、その成果を地域に還元することで社会的な解決につなげ、国立大学法人等と地域が共に発展していくことが必要である」とされています。

このことについて、このたび、地方創生・産学官連携の取組に関し、都道府県において感じている課題や、都道府県が国や地域の国立大学等に対してどのような役割や支援を期待されているか等について把握するため、別添の通りアンケートを実施いたします。

ご多忙の折とは存じますが、今後の議論の参考とさせていただきたく、何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

※1：第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）策定に向けた中間まとめ（令和7年4月11日
今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/070/1422789_00015.htm（文部科学省ウェブサイト）

※2：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点（イノベーション・コモンズ）

記

■地方創生・産学官連携に係る国立大学等施設の役割に関するアンケート

以下のフォームにより回答を入力願います。

回答期限：令和7年7月30日（水）～8月29日（金）

入力フォーム（Microsoft Forms）

<https://forms.office.com/r/LQtF47kSuc>

■調査概要

（調査対象）各都道府県の地域振興担当部局

※回答にあたっては、当該部局の責任者の了解を得た内容をご入力下さい。

※必要に応じて、庁内の施設担当部局、産官学連携部局、公立大学の担当部局等と相談いただきながらご回答下さい。

（調査項目）「別添」参照

（情報の取扱）・本アンケートの結果については、回答を集計の上、公開の会議資料等として活用させていただく予定ですが、個別の都道府県名が明示されることはありません。

・また、自由記述で回答いただいた内容を公開する場合は、そのままの記載ではなく、要約を行った上で活用することを予定しています。

（問合せ先）以下【問合せ先】のとおり

【本アンケートに関する問合せ先】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部

計画課 整備計画室 企画調査係

TEL:03-5253-4111（内線）3247

keiseibi@mext.go.jp

地方創生・産学官連携に係る国立大学等施設の役割に関するアンケート**■ご担当者情報【所属・名前・連絡先】**

■設問１：貴都道府県における地方創生・産学官連携の取組において、地域の国立大学等に対して期待する事項についてお答えください。なお、大学等により期待する内容が異なる場合は、大学等名（附属病院も含む）を記載の上ご回答ください。

- １－１：貴都道府県における地方創生・産学官連携の取組において、地域の国立大学等に対してどのような役割を期待していますか。以下の選択肢から該当するものをすべてお選びください（複数選択可）。
 - ・ 世界をリードする最先端研究の推進
（世界をリードする最先端研究拠点、最先端研究ツール活用を中心とした共創拠点 など）
 - ・ 産業界との共創による地域産業振興等への貢献
（地域産業振興の研究拠点、スタートアップ創出のための拠点、博士人材育成、グローバル化への対応 など）
 - ・ 地方公共団体や教育機関等との共創による人材育成等の推進
（地域の人材育成、まちづくりと連動したキャンパス整備、人材・地域交流、リカレント教育 など）
 - ・ 社会課題の解決への貢献
（実証実験の場としてのキャンパス整備、カーボンニュートラル（ZEB 等）、防災・復興拠点、健康・医療への対応）
 - ・ その他（自由記述）
 - １－２：１－１でご回答いただいた役割に関連して、地域の国立大学等有するコンテンツとして、どのようなものに期待していますか。以下の選択肢から該当するものをすべてお選びください（複数選択可）。また、そのように期待する理由を簡潔に教えてください。
 - ・ 研究者・教員の知見（専門分野の助言・評価など）
 - ・ 学生の力・若者の視点（地域イベント参画など）
 - ・ 災害時や地域交流等の拠点としての施設等（イベント等の開催場所としての活用など）
 - ・ 大学等有する設備等（先進的な機器や技術の提供など）
 - ・ 産業界等との連携のための大学等のネットワーク・連携力（他自治体・企業・研究機関との橋渡しなど）
 - ・ その他（自由記述）
- そのように期待する理由（自由記述）：

- 1－3：1－1でご回答いただいた役割を果たすために、施設面も含めて国立大学等に期待する取組や支援策について、該当するものをすべてお選びください（複数選択可）。また、そのように期待する理由を簡潔に教えてください。

- ・ 地域が活用可能な施設を明示すること
- ・ 地域が活用可能な施設・スペースを増やすこと
- ・ サテライトキャンパス等の充実
- ・ 施設の利用ルールや手続きの明確化
- ・ 施設等の老朽化の改善
- ・ 連携構築のための相談窓口
- ・ 定期的な意見交換の場の設置（地域プラットフォームへの参画を含む）
- ・ 自治体や企業等の施設における研究等の実施
- ・ 地域ニーズに応じた連携の方向性や、研究テーマの提案
- ・ その他（自由記述）：

→そのように期待する理由（自由記述）：

- 設問2：貴都道府県において、国立大学等の施設の活用等（自治体の財源による整備も含む）を検討する場合、どのような体制での検討が想定されますか。以下の選択肢から該当するものをお選びください。

- ・ 地域振興を担当する部局が主体となり検討する
- ・ 産学官連携を担当する部局が主体となり検討する
- ・ 施設担当部局が主体となり検討する
- ・ 公立大学を担当する部局が主体となり検討する
- ・ その他（自由記述）：

- 設問3：国立大学等との地方創生・産学官連携を進める上で、現在感じている課題について、該当するものをすべてお選びください（複数選択可）。

また、選択された項目について、そのように感じている理由を簡潔に教えてください。

- ・ 自治体内の連携推進体制が整っていない
- ・ 大学との連携のきっかけがつかみにくい
- ・ 連携のメリットが見えにくい
- ・ 大学における連携の窓口が分かりにくい
- ・ 必要な手続きや費用が分かりにくい
- ・ 連携事例が少ない／知らない
- ・ 連携に必要な予算や人員が不足している
- ・ 特に課題はない
- ・ その他（自由記述）：

→そのように感じている理由（自由記述）：

■設問4：国立大学等の施設を活用した地方創生・産学官連携の取組を推進するにあたり、国に期待する取組や支援策について、該当するものをすべてお選びください（複数選択可）。また、そのように期待する理由を簡潔に教えてください。

- ・ 地域の国立大学等との連携のための仕組みづくり
- ・ 積極的な情報の発信（取組事例や国立大学等との連携のメリットの紹介など）
- ・ 連携構築のための相談窓口
- ・ 活用できる補助制度等の紹介
- ・ その他（自由記述）：

→そのように期待する理由（自由記述）：

■設問5：その他、国や国立大学等の施設に対して期待すること、またはご提案・ご意見等がございましたら、自由にご記入ください（自由記述）。

ご協力ありがとうございました。